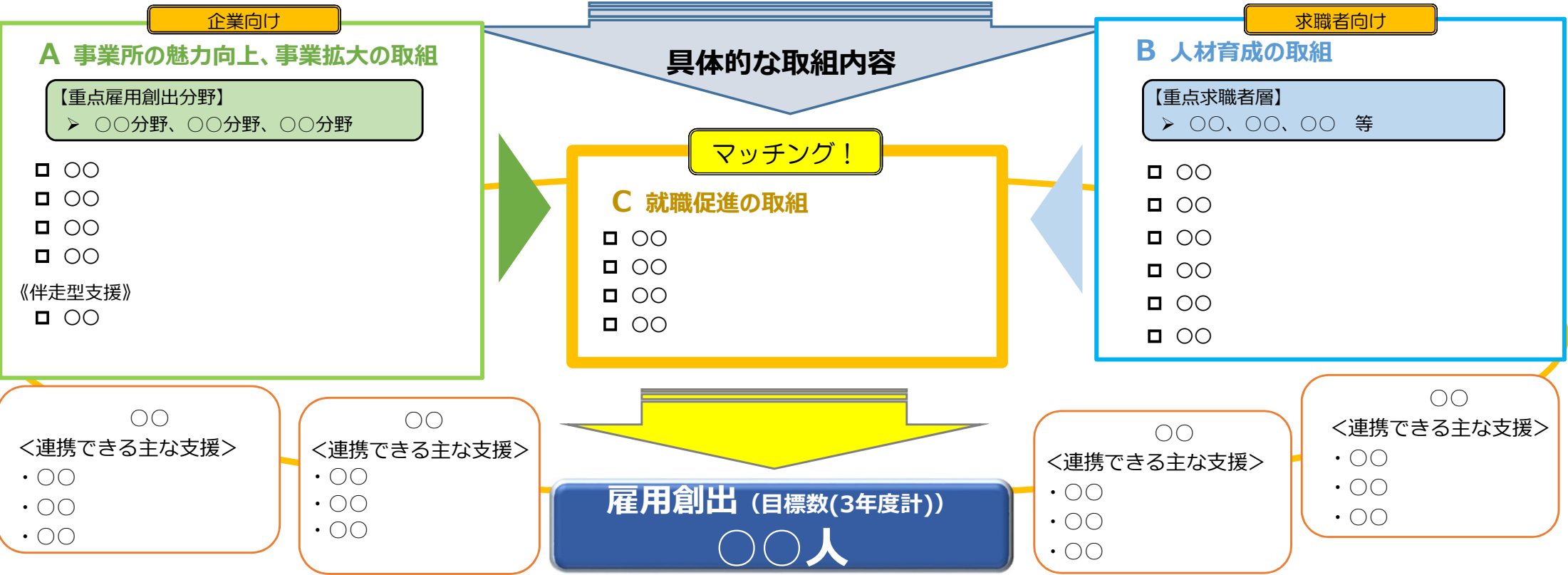


事業タイトル	〇〇				
人口(※1)	人	人口減少率(※2)	%	高齢化率(※1)	%

※1：R6.1.1時点

※2：（ H31.1.1の人口 - R6.1.1の人口 ） / H31.1.1の人口 。なお、全国平均は2.01%

地域の現状・課題	事業の全体像
〇〇～～ 〇〇～～ 〇〇～～	〇〇～～



事業タイトル	魅力ある雇用を通じた〇〇市さいこうプロジェクト				
人口(※1)	72,616人	人口減少率(※2)	4.17%	高齢化率(※1)	27.74%

※1：R6.1.1時点

※2：（H31.1.1の人口－R6.1.1の人口）／H31.1.1の人口。なお、全国平均は2.01%

地域の現状・課題

- ・有効求人倍率は高い水準で推移しているものの、雇用のミスマッチが存在
- ・人口の自然減や社会減も相俟って、労働力人口が10年間で○%以上減少するなど、労働者の高齢化、労働力の確保といった面において厳しい状況であり、企業の人手不足が深刻化。
- ・進学や就職に伴い地域外に転出した若者等の中には、その後、当該地域に戻って来る者はいるものの、人口や労働力人口の増加に繋がる十分な規模ではない。

事業の全体像

豊富な特産物や観光資源を活用し、地域の小規模・中小企業の活性化を図るとともに、地域求職者のスキルアップ並びに地域企業とのマッチングを行う。

具体的には、地域の商工会、金融機関、公立大学などと連携し、各種セミナーや伴走型支援に取り組むことにより、魅力ある職場環境の拡充と雇用を確保する。

また、それらを担う人材について、各種セミナーでスキルアップを図ったうえで、地域関連企業への就労や、就職面接会などでマッチングを図る。

企業向け

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

【重点雇用創出分野】

➤ 製造業分野、ICT活用分野、観光分野

- 高付加価値を生む製造業講習会
- ICTを活用した情報発信力向上講習会
- インバウンド受け入れ対応講習会
- 創業希望者向け講習会 等

《伴走型支援》

- 製造業における高付加価値製品展開についての伴走型支援及び好事例・ノウハウの地域内企業への展開 等

労働局・ハローワーク
＜連携できる主な支援＞

- ・職業相談、職業紹介
- ・職業訓練
- ・雇用・労働関係助成金

経済産業局

＜連携できる主な支援＞

- ・中小企業インターンシップ
- ・ICT補助金 等

具体的な取組内容

マッチング！

C 就職促進の取組

- 情報発信事業
- 合同就職セミナー、面接会
- UIJターン説明会、面接会
- UIJターン就労体験 等

求職者向け

B 人材育成の取組

【重点求職者層】

➤ 高齢者、女性、UIJターン求職者 等

- 製造業に必要なスキル講習会
- 情報発信のためのICTスキル習得講習会
- 接遇・接客スキル習得講習会
- 〇〇市観光ガイド養成講習会
- シニア向けパソコン講習会
- 女性のための就職応援講習会

経済団体
＜連携できる主な支援＞

- ・IT化支援事業
- ・経営・技術強化支援事業
- ・融資施策 等

市役所

＜連携できる主な支援＞

- ・移住・定住補助金
- ・ICT拠点整備事業
- ・企業立地奨励事業 等

雇用創出（目標数(3年度計)）

120人

〇〇市 令和7年度地域雇用活性化推進事業 事業構想提案書

事業タイトル						
事業実施区域			地域分類			
事業の実施主体			計画期間			
有効求人倍率	季節除く一般（パート含む）		常用（パート除く）		人口（人） （R6年1月1日の人口）	人口減少率 （％） （H31年1月1日の人口-R6年1月1日の人口）/（H31年1月1日の人口）
	R4年1月～ R6年12月平均	R6年平均	R4年1月～ R6年12月平均	R6年平均		
	〇〇市					
	〇〇町					
	〇〇町					
	〇〇村					
〇〇地域						
地域の現状 （地勢・人口・産業・雇用）						
地域の課題						
重点分野	【重点的に魅力ある雇用の創出を図る分野】 【重点的に働きかけを行う求職者層】					

事業の柱となる 主要な取組・特色		
前回採択事業の分析及び改善点 (再応募の場合のみ記載)	【全体】 【A事業】 【B事業】 【C事業】	
事業構想の内容	事業所の魅力向上、事業拡大の取組	別紙４のとおり
	人材育成の取組	別紙５のとおり
	就職促進の取組	別紙６のとおり
地域再生法第５章の 特別の措置	別紙２のとおり	
地域再生基本方針に 基づく支援措置	別紙７のとおり	
地域再生基本方針に基づく支援措置以 外の国等による支援措置	別紙８のとおり	
市町村自らが実施する 独自の取組	別紙９のとおり	
関係団体が実施する取組 との連携について		
各種支援措置の 周知徹底に関する事項		
事業終了後における取組方針		
目標の達成状況に係る評価に関する事 項 (評価の手法・時期及び内容・公表の 手法)		

自発雇用創造地域内において事業協同組合等が労働者の募集に従事しようとする場合にあっては当該事業協同組合等に関する事項					
アウトプット指標及びアウトカム指標		別紙 1 のとおり			
		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	合計
アウト プ ッ ト	事業所の魅力向上、 事業拡大の取組	0 社	0 社	0 社	0 社
	人材育成の取組	0 人	0 人	0 人	0 人
	就職促進の取組	0 社	0 社	0 社	0 社
		0 人	0 人	0 人	0 人
アウト カ ム	事業所の魅力向上、 事業拡大の取組	0 人	0 人	0 人	0 人
	人材育成の取組	0 人	0 人	0 人	0 人
	就職促進の取組	0 人	0 人	0 人	0 人
	合計 (単純合計)	0 人	0 人	0 人	0 人
	合計 (重複排除)	0 人	0 人	0 人	0 人
		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	合計
事業 費	人件費	千円	千円	千円	0 千円
	管理費	千円	千円	千円	0 千円
	事業費	千円	千円	千円	0 千円
	消費税	0 円	0 円	0 円	0 円
	総額	0 円	0 円	0 円	0 円
備考					

アウトプット・アウトカム指標の内訳										別紙1
		アウトプット指標				アウトカム指標				備考
		1年度目	2年度目	3年度目	計	1年度目	2年度目	3年度目	計	
A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組		0 社	0 社	0 社	0 社	0 人	0 人	0 人	0 人	
	①	社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
	②	社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
	③	社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
	④			社	0 社			人	0 人	アウトプットの根拠:
B 人材育成の取組		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
	①	人	人	人	0 人	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
	②	人	人	人	0 人	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
	③	人	人	人	0 人	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
C 就職促進の取組		0 社 0 人	0 社 0 人	0 社 0 人	0 社 0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
	①	社 人	社 人	社 人	0 社 0 人	人		人	人 0 人	アウトプットの根拠: アウトプットの根拠:
		社 人	社 人	社 人	0 社 0 人	人	人	人 0 人	アウトプットの根拠: アウトプットの根拠:	
	③	社 人	社 人	社 人	0 社 0 人	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠: アウトプットの根拠:
		社 人	社 人	社 人	0 社 0 人	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠: アウトプットの根拠:
	⑤	社 人	社 人	社 人	0 社 0 人	人		人	人 0 人	アウトプットの根拠: アウトプットの根拠:
		社 人	社 人	社 人	0 社 0 人	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠: アウトプットの根拠:
合 計(単純合計)		0 社 0 人	0 社 0 人	0 社 0 人	0 社 0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
合 計(アウトカム重複排除)						人	人	人	0 人	

地域再生法第5章の特別の措置を適用して行う事業

(〇〇地域雇用創造協議会)

事業名	①
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	令和 年度 ~ 令和 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

協議会構成員一覧 (〇〇地域雇用創造協議会)

[illegible]

協議会組織構成

別紙3

役職等	所属・役職・氏名	兼任禁止の役職
会長※		事務局長、会計責任者、 監事
副会長		－
監事※		すべての役職

構成員	左記のとおり
-----	--------

事務局		兼任禁止の役職
事務局長※		会長、会計責任者、監事
会計責任者※		会長、事務局長、監事
事務局員		-
事務局員		-
【事業推進員】		
事業推進員A (リーダー)		-
事業推進員B		-
事業推進員C		-

1 直接委託法人の概要

①名称	②住所	③法人設立年月日	④従業員数・組織図
			別紙のとおり
⑤事業内容			

2 活性化事業の実施体制等

①直接委託法人により活性化事業を実施する理由			
②活性化事業の実施体制			
活性化事業担当者	所属部署・役職	氏名	専任・兼任の別
事業責任者			
会計責任者			
事業推進員			
事業推進員			
事業推進員			
【実施体制に係る補足説明】			
③協議会構成法人である自治体と直接委託法人の連携体制について			

直接委託に関する事項

別紙3-2

従業員数	人
------	---

組織図
(組織図を記載すること(既存の組織図の画像を貼付することも可))。

【事業所の魅力向上、事業拡大の取組】

(〇〇地域雇用創造協議会)

別紙4

講習会									
個別事業名	①								
内容									
	1日目								
	2日目								
	3日目								
	4日目								
	5日目								
事業の必要性									
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加事業者	社／1回	
	2年度目	時間	×	日	×	回		社／1回	
	3年度目	時間	×	日	×	回		社／1回	
再委託予定	有 ・ 無								
	1年度目	2年度目		3年度目		合計			
事業費	千円	千円		千円		0 千円			
アウトプット	0 社	0 社		0 社		0 社			
アウトカム	人	人		人		0 人			
主なターゲット									
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)									
ニーズ・シーズの把握方法									

講習会										
個別事業名	②									
内容										
	1日目					6日目				
	2日目					7日目				
	3日目					8日目				
	4日目					9日目				
	5日目					10日目				
事業の必要性										
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加事業者	社／1回		
	2年度目	時間	×	日	×	回		社／1回		
	3年度目	時間	×	日	×	回		社／1回		
再委託予定	有 ・ 無									
	1年度目	2年度目		3年度目		合計				
事業費	千円	千円		千円		0 千円				
アウトプット	0 社	0 社		0 社		0 社				
アウトカム	人	人		人		0 人				
主なターゲット										
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)										
ニーズ・シーズの把握方法										

【事業所の魅力向上、事業拡大の取組】

(〇〇地域雇用創造協議会)

別紙4

講習会									
個別事業名	③								
内容									
	1日目								
	2日目								
	3日目								
	4日目								
	5日目								
事業の必要性									
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加事業者	社／1回	
	2年度目	時間	×	日	×	回		社／1回	
	3年度目	時間	×	日	×	回		社／1回	
再委託予定	有 ・ 無								
	1年度目	2年度目		3年度目		合計			
事業費	千円	千円		千円		0 千円			
アウトプット	0 社	0 社		0 社		0 社			
アウトカム	人	人		人		0 人			
主なターゲット									
市町村が実施する取組との連携（別紙2、7、8、9の取組）									
ニーズ・シーズの把握方法									

伴走型支援																																								
個別事業名	④																																							
内容																																								
事業の必要性																																								
再委託予定	有 ・ 無																																							
	1年度目										2年度目										3年度目										合計									
事業費	千円										千円										千円										0 千円									
アウトプット	- 社										- 社										社										0 社									
アウトカム	- 人										- 人										人										0 人									
想定される事業所																																								
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)																																								
スケジュール	1年度目										2年度目										3年度目																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2					

個別事業名	①									
内容										
	1日目									
	2日目									
	3日目									
	4日目									
	5日目									
事業の必要性										
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加求職者	人／1回		
	2年度目	時間	×	日	×	回		人／1回		
	3年度目	時間	×	日	×	回		人／1回		
	再委託予定	有 ・ 無								
	1年度目	2年度目			3年度目			合計		
事業費	千円		千円		千円		0 千円			
アウトプット	0 人		0 人		0 人		0 人			
アウトカム	人		人		人		0 人			
主なターゲット										
市町村が実施する取組との連携（別紙2、7、8、9の取組）										
ニーズ・シーズの把握方法										

個別事業名	②									
内容										
	1日目									
	2日目									
	3日目									
	4日目									
	5日目									
事業の必要性										
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加求職者	人／1回		
	2年度目	時間	×	日	×	回		人／1回		
	3年度目	時間	×	日	×	回		人／1回		
	再委託予定	有 ・ 無								
	1年度目	2年度目			3年度目			合計		
事業費	千円		千円		千円		0 千円			
アウトプット	0 人		0 人		0 人		0 人			
アウトカム	人		人		人		0 人			
主なターゲット										
市町村が実施する取組との連携（別紙2、7、8、9の取組）										
ニーズ・シーズの把握方法										

個別事業名	③ 介護基礎講習会									
内容										
	1日目					6日目				
	2日目					7日目				
	3日目					8日目				
	4日目					9日目				
	5日目					10日目				
	事業の 必要性									
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あ たりの 参加求 職者	人／1回		
	2年度目	時間	×	日	×	回		人／1回		
	3年度目	時間	×	日	×	回		人／1回		
再委託予定	有 ・ 無									
	1年度目	2年度目			3年度目			合計		
事業費	千円		千円		千円		0 千円			
アウトプット	0 人		0 人		0 人		0 人			
アウトカム	人		人		人		0 人			
主な ターゲット										
市町村が実 施する取組 との連携（別 紙2、7、8、 9の取組）										
ニーズ・シー ズの把握方 法										

【就職促進の取組】

個別事業名	①									
内容										
事業の必要性										
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加求職者	人／1回		
	2年度目	時間	×	日	×	回		人／1回		
	3年度目	時間	×	日	×	回		人／1回		
再委託予定	有 - 無									
	1年度目	2年度目			3年度目			合計		
事業費	千円	千円			千円			0 千円		
アウトプット	社 0 人	社 0 人			社 0 人			0 社 0 人		
アウトカム	人	人			人			0 人		

個別事業名	③									
内容										
事業の必要性										
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加求職者	人／1回		
	2年度目	時間	×	日	×	回		人／1回		
	3年度目	時間	×	日	×	回		人／1回		
再委託予定	有 - 無									
	1年度目	2年度目			3年度目			合計		
事業費	千円	千円			千円			0 千円		
アウトプット	社 0 人	社 0 人			社 0 人			0 社 0 人		
アウトカム	人	人			人			0 人		

(〇〇地域雇用創造協議会)

個別事業名	②									
内容										
事業の必要性										
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加求職者	人／1回		
	2年度目	時間	×	日	×	回		人／1回		
	3年度目	時間	×	日	×	回		人／1回		
再委託予定	有 - 無									
	1年度目	2年度目			3年度目			合計		
事業費	千円	千円			千円			0 千円		
アウトプット	社 0 人	社 0 人			社 0 人			0 社 0 人		
アウトカム	人	人			人			0 人		

個別事業名	④									
内容										
事業の必要性										
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加求職者	人／1回		
	2年度目	時間	×	日	×	回		人／1回		
	3年度目	時間	×	日	×	回		人／1回		
再委託予定	有 - 無									
	1年度目	2年度目			3年度目			合計		
事業費	千円	千円			千円			0 千円		
アウトプット	社 0 人	社 0 人			社 0 人			0 社 0 人		
アウトカム	人	人			人			0 人		

【就職促進の取組】

個別事業名	⑤									
内容										
事業の 必要性										
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あ たりの 参加求 職者	人／1回		
	2年度目	時間	×	日	×	回		人／1回		
	3年度目	時間	×	日	×	回		人／1回		
再委託予定	有・無									
	1年度目	2年度目			3年度目			合計		
事業費	千円	千円			千円			0 千円		
アウトプット	社 0 人	社 0 人			社 0 人			0 社 0 人		
アウトカム	人	人			人			0 人		

(〇〇地域雇用創造協議会)

個別事業名	⑥									
内容										
事業の 必要性										
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あ たりの 参加求 職者	人／1回		
	2年度目	時間	×	日	×	回		人／1回		
	3年度目	時間	×	日	×	回		人／1回		
再委託予定	有・無									
	1年度目	2年度目			3年度目			合計		
事業費	千円	千円			千円			0 千円		
アウトプット	社 0 人	社 0 人			社 0 人			0 社 0 人		
アウトカム	人	人			人			0 人		

事業名	①
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	令和 年度 ~ 令和 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	①
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	令和 年度 ~ 令和 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

市町村自らが実施する独自の取組

事業名	①				
事業内容					
実施主体					
事業実施期間	平成	年度	～	令和	年度
事業規模	令和	年度	予算額		千円
成果					
(これまでの実績)					
(今後の見込み)					

事業名	③				
事業内容					
実施主体					
事業実施期間	平成	年度	～	令和	年度
事業規模	令和	年度	予算額		千円
成果					
(これまでの実績)					
(今後の見込み)					

(〇〇地域雇用創造協議会)

事業名	②				
事業内容					
実施主体					
事業実施期間	平成	年度	～	令和	年度
事業規模	令和	年度	予算額		千円
成果					
(これまでの実績)					
(今後の見込み)					

事業名	④				
事業内容					
実施主体					
事業実施期間	平成	年度	～	令和	年度
事業規模	令和	年度	拠出額		千円
成果					
(これまでの実績)					
(今後の見込み)					

市町村自らが実施する独自の取組

事業名	⑤				
事業内容					
実施主体					
事業実施期間	平成	年度	～	令和	年度
事業規模	令和	年度	予算額	千円	
成果					
(これまでの実績)					
(今後の見込み)					

事業名	⑦				
事業内容					
実施主体					
事業実施期間	平成	年度	～	令和	年度
事業規模	令和	年度	予算額	千円	
成果					
(これまでの実績)					
(今後の見込み)					

(〇〇地域雇用創造協議会)

事業名	⑥				
事業内容					
実施主体					
事業実施期間	平成	年度	～	令和	年度
事業規模	令和	年度	予算額	千円	
成果					
(これまでの実績)					
(今後の見込み)					

事業名	⑧				
事業内容					
実施主体					
事業実施期間	平成	年度	～	令和	年度
事業規模	令和	年度	拠出額	千円	
成果					
(これまでの実績)					
(今後の見込み)					

〇〇市 令和7年度地域雇用活性化推進事業 事業構想提案書

事業タイトル	魅力ある雇用を通じた〇〇市さいこうプロジェクト（再考～再興～最高へ！）						
事業実施区域	〇〇市、〇〇郡〇〇町、〇〇郡〇〇村		地域分類		雇用機会不足地域		
事業の実施主体	〇〇地域雇用創造協議会		計画期間		委託契約締結日から令和10年3月31日まで		
有効求人倍率	季節除く一般（パート含む）		常用（パート除く）		人口（人） （R6年1月1日の人口）	人口減少率 （％） （H31年1月1日の人口－R6年1月1日の人口）／（H31年1月1日の人口）	
	R4年1月～ R6年12月平均	R6年平均	R4年1月～ R6年12月平均	R6年平均			
	〇〇市						
	〇〇町						
	〇〇町						
	〇〇村						
〇〇地域							
地域の現状 （地勢・人口・産業・雇用）	〇〇市は△△県の南東部に位置し、総面積□□km²、〇〇に囲まれた自然豊かな地域である。 〇〇市の人口は、平成□年□月現在〇人であったが、令和×年×月には、〇人まで減少し、高齢化率は〇〇となっている。令和〇〇年の労働力人口は〇〇人であり、平成〇〇年と比較すると、〇〇％の減少となっているが、特に若年者の人口流出が著しく、〇〇ポイントの減少となっている。 〇〇市の令和〇〇年の産業構成比は、第1次産業〇〇％、第2次産業〇〇％、第3次産業〇〇％となっている。地域内には大規模な企業がなく、近隣地域に対して大きな比較優位を持つ産業は少ないが、産業全体に占める製造業の割合は〇〇％となっており、全国（〇〇％）や県内（〇〇％）に比べ比率が高く、安定的な経営を行っている企業が多いことから中心産業といえる。一方で、製造業割合の最近5年の推移をみると減少傾向がみられ、近年は第3次産業の比率が高くなってきている。 産業別にみると、第1次産業は稲作を中心として畜産や野菜類を組み合わせた複合経営が大半を占めるが、近年は経営者の高齢化や後継者不足で廃業する者が増え、耕作放棄地も増加の一途をたどっている。第2次産業は食料品、化学関係等の製造業が中心であるが、〇〇年の工業統計調査結果によると、付加価値額が全国平均に比べて低調であり、稼ぐ力の強化が求められている。第3次産業はサービスや医療・介護が大きな割合を占め、高齢化率の増加に伴い、高齢者向けのサービス業も増加している。 ハローワーク〇〇の有効求人数は、直近の令和〇〇年では〇〇人となっており、産業別の有効求人構成比は〇〇業が〇〇％と最も高く、次いで〇〇業が〇〇％、〇〇業が〇〇％となっている。一方、有効求職者数は令和〇〇年では〇〇人となり、平成〇〇年と比較すると、〇〇％の減少となっている。この結果、常用有効求人倍率は平成〇〇年の〇〇倍から令和〇〇年の〇〇と上昇しているが、県内でみると低水準で推移している。産業別にみると、最も高いものは〇〇業で、次いで〇〇業と続いており、最も低いものは〇〇業で、次いで〇〇業となっている。						
地域の課題	〇〇市の雇用失業情勢は回復傾向にあるものの、依然として厳しい状況が続いている。特に、事務職では〇〇倍と非常に厳しい状況である一方、最も高い〇〇では〇〇倍と大きなミスマッチが生じており、とりわけ中心産業の製造業においては、労働力人口の減少や高齢化の影響に加え、製造業のもつイメージ等により、求人をだしてもなかなか充足しない状況が続いており、平成〇〇年頃から深刻な人手不足の状況に陥っている。 これまで〇〇市では、平成〇〇年に策定した〇〇市総合戦略に基づき、地元企業に対する新技術等研究開発支援、創業希望者に対する創業準備支援等の取組により、地域経済の活性化、産業の振興、雇用創出を図ってきたところであるが、少子高齢化や人口減少に伴う人手不足といった雇用を取り巻く新たな課題が生じてきており、それらに対応した新たな施策を講じる必要がある。 今後、〇〇市が活性化していくためには、中心産業である製造業の成長が不可欠であり、他の分野への波及効果も大きいことから、製造業分野を重点分野に設定する。 また、地域内企業の多くは、事業規模も売上げも小規模であることから、賃金面や働きがいという側面で限界があり、求職者には魅力的に映りづらいため改善していく必要がある。そのためには、地域企業の事業拡大が必要であり、自社や自社製品の情報発信が重要であるが、効果的に実施できている企業が少ないことから、ICT活用分野も重点分野に設定し、効果的な情報発信をサポートしていく。 さらに、高齢化率の増加に伴い、福祉・介護分野の直近の令和〇年〇月の新規求人数は〇件、その充足率は〇％となっており、福祉・介護分野の人材育成も喫緊の課題となっている。 労働力人口の減少については、市内に大学等がないことによる進学のための市外転出や若者を中心に市外の魅力的な仕事を求めて市外転出してしまいう影響が大きい。以前は、進学により一旦は地域を離れても、卒業後にUターン就職する者が多かったが、近年は減少傾向が続いており、若年者層の地元離れが顕著となっている。 一方で、高齢者や子育て世代の女性は勤務時間や通勤の制約等から現状では就業率が低いものの、潜在的な就業意欲は高く、体力面・家庭事情により市内での就職を強く希望している者も増加していることから、多様な働き方を実践する市内企業が増加すれば、これらの者の就業率向上が大いに期待される。 〇〇市では労働力人口の減少対策として、これまでも中学・高校生及び保護者を対象とした企業説明会や企業見学バスツアーの定期開催をはじめ、UIJターン求職者に対して住宅費の補助を行う事業に取り組んでいるものの、雇用環境や賃金面、移住環境等で折り合いが付かず、十分な成果を挙げられていないのが現状である。 引き続き、〇〇市の総合的な魅力の見せ方を強化していかなければならないのは当然であるが、とりわけ雇用面が若年者の定住やUIJターン希望者の移住の決定を左右するウエイトが高いため、地域内企業において訴求性の高い魅力ある雇用を確保し、若年者層やUIJターン希望者をはじめ、高齢者や子育て世代の女性にもアピールしていく必要がある。						
重点分野	【重点的に魅力ある雇用の創出を図る分野】 ・製造業分野、小売業分野 【重点的に働きかけを行う求職者層】 ・高齢者、子育て中又は子育てが一段落した女性、UIJターン求職者						

事業の柱となる 主要な取組・特色	〇〇商工会議所、〇〇工業大学、〇〇地域組合、〇〇銀行等地域の関係機関との連携のもと、地域雇用活性化推進事業を活用し、各種講習会、伴走型支援を通じて地域内の魅力ある雇用を確保する。また、それを担う人材を各種講習会で育成した上で、就職面接会等を通じてマッチングを図り、地域雇用の安定化を目指す。 具体的には、重点分野となる製造業分野・ICT活用分野の講習会等を中心に実施するが、高齢化率の増加に伴い、高齢者向けのサービス業も増加していることを踏まえ、慢性的に人手不足が続いている介護業界への就職に向けた講習会も実施する。併せて、労働力人口減少に対応するため、魅力ある雇用を発信し、UIJターン希望者等の地域への誘導や新規大卒者の地域内就職を図る。	
前回採択事業の分析及び改善点 (再応募の場合のみ記載)	【全体】 前回は、〇〇という地域課題への対応のため、〇〇分野を重点分野とし、〇〇を目的とした〇〇講習会や〇〇と〇〇をマッチングさせる〇〇説明会を主要な取組として実施した。結果として〇〇のような成果を得ることが出来た一方、〇〇という課題が挙げられた。また、この間、〇〇市では〇〇という変化が生じており、ニーズ・シーズ調査を実施した結果、〇〇について新たな取組が必要であることが分かった。上記分析を踏まえ、今回は、新たな地域課題である〇〇への対応のため、〇〇を重点分野とし、上記「事業の柱となる主要な取組・特色」のとおり各事業を実施する。 【A事業】 事業所に対しては、新たにA事業①〇〇講習会、A事業②〇〇講習会によって〇〇の地域課題に対応する一方で、A事業③〇〇講習会については、前回のA事業④〇〇講習会と同様のメニューとして実施する。A事業③〇〇講習会は、前回実施時に〇〇という課題が生じたが、今回のニーズ調査で事業所から〇〇という意見が多数あったことから、〇〇の実施方法を改善することで、〇〇の課題解決に資するよう見直して再度実施する。 【B事業】 求職者に対しては、〇〇という目的のため、B事業①〇〇講習会を新たに設定する一方で、B事業②〇〇講習会については、前回のB事業①〇〇講習会と同様のメニューとして実施する。理由としては、前回実施時にハローワーク〇〇との検討会において〇〇という意見が出たことを踏まえ、〇〇について分析した上で〇〇の要素を追加して改善することで、〇〇の目的を達成できることから、今回見直して再度実施する。 【C事業】 前回から引き続き、C事業①〇〇説明会、C事業②〇〇面接会について実施するが、いずれも前回実施時の〇〇のノウハウを生かして、計画段階で〇〇の工夫をしておくことで〇〇という課題に対応するよう見直して実施する。	
事業構想の内容	事業所の魅力向上、事業拡大の取組	別紙４のとおり
	人材育成の取組	別紙５のとおり
	就職促進の取組	別紙６のとおり
地域再生法第５章の 特別の措置	別紙２のとおり	
地域再生基本方針に 基づく支援措置	別紙７のとおり	
地域再生基本方針に基づく支援措置以外 の国等による支援措置	別紙８のとおり	
市町村自らが実施する 独自の取組	別紙９のとおり	
関係団体が実施する取組 との連携について	ICTを活用した事業発信力向上講習会を受講した企業に対して、経済団体がを行っているIT化支援事業や市役所で行っているICT拠点整備事業などにより支援していく。 UIJターンにおける各種取組については、〇〇市が関東圏で毎年実施している移住・定住相談会を協議会と共同で開催し、移住・定住・就職全て一連の流れで実施し、UIJターンに直接繋げるように連携を行って行く。 また、〇〇市への移住・定住を検討しており、実際に〇〇市への訪問を希望している求職者等については、〇〇市が実施している移住体験会ツアーと連携し、UIJターン就労体験を実施することで、移住者の雇用にも繋げて行く。	
各種支援措置の 周知徹底に関する事項	ハローワークと連携し、講習会、就職面接会等の周知を行う。併せて市や協議会のホームページ・SNS等による情報発信、市の広報誌や経済団体の会報等への掲載に加え、講習会チラシの地元紙への折込、広告掲載等を行う。 また、協議会の活動を地元紙で発信することにより協議会の知名度を高め、講習会受講を促進する。 なお、事業の進捗状況等を報告するため、都道府県労働局の担当職員との会議を定期的に実施し、当該会議の開催の都度、速やかに会議の概要を作成する。	
事業終了後における取組方針	事業実施を通じて得られる、セミナーの実施や情報発信のノウハウを活用し、事業終了後も市の事業として継続的に実施し、さらなる労働力人口の確保を図りたいと考えている。 ただし、今回実施した事業すべてを、市の事業として実施していくことは現実的ではないため、実績がよく好事例となり得る事業について、市の事業として継続していくとともに、市と連携して実施する〇〇セミナーについては、事業実施中からノウハウを継承していく方針である。 課題解決に資する取組を持続的に実施するため、本事業実施期間中から自走へと繋ぐ意識を持ち、関係団体との関係構築やノウハウの蓄積に努めることとする。	
目標の達成状況に係る評価に関する事項 (評価の手法・時期及び内容・公表の手法)	〇〇市地域雇用創造協議会が毎年度、各事業を利用した地域内企業及び求職者等へアンケート調査等を実施し、事業の評価を行う。 各事業実施年度の翌年度６月末時点までの実績により、事業を利用した事業所の雇用実績、求職者の就職実績等アウトカム指標の達成状況の評価を行う。 毎年度、〇〇市地域雇用創造協議会のホームページにおいて公表する。	

自発雇用創造地域内において事業協同組合等が労働者の募集に従事しようとする場合にあっては当該事業協同組合等に関する事項		該当なし			
アウトプット指標及びアウトカム指標		別紙 1 のとおり			
		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	合計
アウトプット	事業所の魅力向上、事業拡大の取組	45 社	90 社	92 社	227 社
	人材育成の取組	50 人	100 人	100 人	250 人
	就職促進の取組	30 社	70 社	70 社	170 社
		50 人	120 人	120 人	290 人
アウトカム	事業所の魅力向上、事業拡大の取組	8 人	16 人	18 人	42 人
	人材育成の取組	7 人	14 人	14 人	35 人
	就職促進の取組	8 人	20 人	20 人	48 人
	合計 (単純合計)	23 人	50 人	52 人	125 人
	合計 (重複排除)	10 人	35 人	35 人	80 人
		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	合計
事業費	人件費	千円	千円	千円	0 千円
	管理費	千円	千円	千円	0 千円
	事業費	千円	千円	千円	0 千円
	消費税	0 円	0 円	0 円	0 円
	総額	0 円	0 円	0 円	0 円
備考	1 ○○市人口動態調査第3の(2)(令和○年度) 2 ○○市総合戦略別添2(令和○年○月) 3 雇用失業情勢(□□労働局、令和○年○月) ※ 事業構想書本文のバックデータとなる資料でインターネット上で閲覧可能な資料があれば記載し、該当箇所は明確に示す事。				

アウトプット・アウトカム指標の内訳					(〇〇地域雇用創造協議会)				行の追加、削除、計算式の修正は適宜行ってください。				別紙1
取組名及び目標数は、別紙4～6と一致させてください。					アウトプット指標				アウトカム指標				備考
					1年度目	2年度目	3年度目	計	1年度目	2年度目	3年度目	計	
A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組					45 社	90 社	92 社	227 社	8 人	16 人	18 人	42 人	
	①	高付加価値を生む製造業講習会			15 社	30 社	30 社	75 社	2 人	4 人	4 人	10 人	アウトプットの根拠：地域重点分野該当事業所〇社の〇%
	②	ICTを活用した情報発信力向上講習会			15 社	30 社	30 社	75 社	3 人	6 人	6 人	15 人	アウトプットの根拠：
	③	高齢者、子育て世代の女性等活用講習会			15 社	30 社	30 社	75 社	3 人	6 人	6 人	15 人	アウトプットの根拠：
	④	製造業における高付加価値製品展開についての伴走型支援及び好事例・ノウハウの地域内企業への展開					2 社	2 社			2 人	2 人	伴走型支援の目標値については3年度目のみに計上してください。
B 人材育成の取組					50 人	100 人	100 人	250 人	7 人	14 人	14 人	35 人	
	①	製造業に必要なスキル講習会			15 人	30 人	30 人	75 人	2 人	4 人	4 人	10 人	アウトプットの根拠：管轄ハローワークの求職者数の〇%
	②	情報発信のためのICTスキル習得講習会			20 人	40 人	40 人	100 人	3 人	6 人	6 人	15 人	アウトプットの根拠：
	③	介護基礎講習会			15 人	30 人	30 人	75 人	2 人	4 人	4 人	10 人	アウトプットの根拠：
C 就職促進の取組					30 社 50 人	70 社 120 人	70 社 120 人	170 社 290 人	8 人	20 人	20 人	48 人	
	①	情報発信事業			社 人	社 人	社 人	0 社 0 人	人	人	人	0 人	※ 周知・広報のみを目的とする事業はアウトプット・アウトカム指標欄を空欄としてください。
	②	合同就職セミナー、面接会			10 社	20 社	20 社	50 社	5 人	10 人	10 人	25 人	アウトプットの根拠：ハローワーク主催面接会参加者のうち〇〇市への就職希望者〇人の〇% アウトプットの根拠：
					30 人	60 人	60 人	150 人					
	③	UIJターン説明会、面接会			10 社 10 人	20 社 20 人	20 社 20 人	50 社 50 人	2 人	4 人	4 人	10 人	アウトプットの根拠： アウトプットの根拠：
	④	UIJターン就労体験			－ 社 － 人	10 社 20 人	10 社 20 人	20 社 40 人	－ 人	4 人	4 人	8 人	アウトプットの根拠： アウトプットの根拠：
⑤	高校3年生への企業説明会			社 人	社 人	社 人	0 社 0 人	人	人	人	0 人	※ 就職促進の取組の中での中学生、高校生を対象とする事業はアウトプット・アウトカム指標欄を空欄としてください。	
⑥	大学4年生への企業説明会			10 社 10 人	20 社 20 人	20 社 20 人	50 社 50 人	1 人	2 人	2 人	5 人	※ 就職促進の取組の中での大学4年生、専門学校卒業予定学年生を対象とする事業は通常どおりアウトプット・アウトカムを設定してください。	
合 計(単純合計)					75 社 100 人	160 社 220 人	162 社 220 人	397 社 540 人	23 人	50 人	52 人	125 人	例えば、A①「高付加価値を生む製造業講習会」に参加した企業と、B①「製造業に必要なスキル講習会」に参加した求職者が、C②「合同就職セミナー、面接会」にも参加し、マッチングした場合、個別事業のアウトカムではA①で1、B①で1、C②で1をそれぞれ計上することとなりますが、「合計(アウトカム重複排除)」欄では重複を排除し、3ではなく1と計上してください。 なお、アウトカム1人当たりの雇用、就職又は創業に要する経費(人件費を除く)が100万円を超えると失格となりますのでご注意ください。
合 計(アウトカム重複排除)									10 人	35 人	35 人	80 人	

地域再生法第5章の特別の措置を適用して行う事業

(〇〇地域雇用創造協議会)

該当事業については、内閣府作成「地域再生計画認定申請マニュアル（総論）」の第1章1－2の3）「③地域再生計画に記載する支援措置」を参照の上、記載してください。

事業名	① まち・ひと・しごと創生交付金（地方創生推進交付金）
事業内容	〇〇市と〇〇商工会議所が連携して設立する「〇〇協会」を運営主体とした「〇〇産業クラスターセンター」を市の産業振興の拠点として新たに設置する。センターにおいては、製造業を中心に成長産業への参入促進を柱とした企業の自主的な成長発展に資する取組みを行い、強い産業基盤の形成を図る。
所管省庁	内閣府
事業実施期間	令和 元 年度 ～ 令和 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

協議会構成員一覧（〇〇地域雇用創造協議会）

所属	役職	氏名
〇〇市	市長	〇〇 〇〇
〇〇市商工会議所	会頭	〇〇 〇〇
〇〇銀行〇〇支店	支店長	〇〇 〇〇
〇〇大学	〇〇学部教授	〇〇 〇〇
〇〇地域組合	事務局長	〇〇 〇〇
...	...	...
...	...	...
...	...	...

事業に従事する事業推進員の人数、担当する業務、勤務日数、勤務時間、指揮命令系統がわかるように記載してください。
複数人の事業推進員を配置する際にリーダーを設け

協議会組織構成

行の追加、削除は適宜行ってください。

役職等	所属・役職・氏名
会長※	〇〇市長
副会長	〇〇商工会議所会頭
監事※	〇〇銀行〇〇支店長

構成員	左記のとおり
-----	--------

事務局	
事務局長※	〇〇市〇〇部長 〇〇〇〇
会計責任者※	〇〇市〇〇部〇〇課長 〇〇〇〇
事務局員	〇〇市〇〇部〇〇課主査 〇〇〇〇
事務局員	〇〇市商工会議所〇〇課係長 〇〇〇〇

【事業推進員】	
事業推進員A (リーダー)	企画調整総括 常勤（22日、1日7.75H）
事業推進員B	リーダーの補佐 常勤（22日、1日6H）
事業推進員C	リーダーの補佐 常勤（22日、1日6H）

別紙3

兼任禁止の役職
事務局長、会計責任者、 監事
－
すべての役職

※の役職等は、
協議会に必ず

兼任禁止の役職
会長、会計責任者、監事
会長、事務局長、監事
－
－
－
－
－

本様式は、活性化事業を協議会以外の法人（直接委託法

1 直接委託法人の概要

①名称	②住所	③法人設立年月日	④従業員数・組織図
(株)〇〇〇〇〇〇	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇	平成〇年〇月〇日	別紙のとおり
⑤事業内容			
(法人の主な事業内容について記載すること(事業実施地域において経済発展や地域活性化に資する活動を行っていることがわかるよう具体的に記載すること。))			

2 活性化事業の実施体制等

①直接委託法人により活性化事業を実施する理由

(当該法人が実施することにより、事業がどのように効率的・効果的に実施されるのか記載すること。)

②活性化事業の実施体制

活性化事業担当者	所属部署・役職	氏名	専任・兼任の別
事業責任者			
会計責任者			
事業推進員			
事業推進員			
事業推進員			

【実施体制に係る補足説明】
(上記体制により、どのように適切に事業を運営(企画調整、進捗管理、経理処理(牽制体制)の観点)していくのか、具体的に記載すること。)

③協議会構成法人である自治体と直接委託法人の連携体制について

(協議会の構想に沿った適切な事業の実施の確保に関して、自治体が直接委託法人に対して行う、事業の進捗確認や協力に係る体制・方法を具体的に記載すること。)

直接委託に関する事項

別紙3-2

従業員数	人
------	---

組織図
(組織図を記載すること(既存の組織図の画像を貼付することも可))。

【事業所の魅力向上、事業拡大の取組】

(〇〇地域雇用創造協議会)

別紙4

講習会はこのフォーマットをご使用ください。講習会

個別事業名	① 高付加価値を生む製造業講習会
内容	市内製造業が有する技術やネットワークという地域資源を生かして新たなイノベーションの活性化を促し、高付加価値製品の製造、新分野進出、販路拡大、生産性向上、雇用管理改善等、どのようなことが可能になるのか自社の経営にヒントを与える講習会を実施する。 併せて、自社が魅力ある職場であることを求職者に対してアピールする手法を学び、マッチングにつなげていく。
	1日目 イノベーションを生むための研究開発について 2日目 新分野進出の可能性を考える 3日目 販路拡大に必要なこと 4日目 生産性向上、雇用管理改善 5日目 製造業の魅力アピール手法
事業の必要性	〇〇市では地域の核となるような製造業者がない。このままでは地域の人口減少とともに製造業が消滅していく可能性があるため、クリエイティブな発想を持つ外部有識者から高付加価値商品の開発、販路開拓・拡大、将来を見据えた経営方法等について新しい視点を付与し、事業拡大につなげる必要があるため。 1日当たりのおおよその時間を記載してください。
実施回数等	1年度目 3 時間 × 5 日 × 1 回 1回あたりの参加事業者 15 社 / 1 回 2年度目 3 時間 × 5 日 × 2 回 15 社 / 1 回 3年度目 3 時間 × 5 日 × 2 回 15 社 / 1 回
再委託予定	有 無
	1年度目 2年度目 3年度目 合計
事業費	千円 千円 千円 0 千円
アウトプット	15 社 30 社 30 社 75 社
アウトカム	2 人 4 人 4 人 10 人
主なターゲット	製造業 この事業のメインターゲットにする業種を記載してください。
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	地方創生推進交付金事業(別紙2①)における〇〇産業クラスターセンターで行う事業、市の新技術等研究開発支援事業と連携し、製造業の活性化を促進する。
ニーズ・シーズの把握方法	商工会議所における製造業者へのヒアリング

講習会 頁、行の追加は適宜行ってください。

個別事業名	② ICTを活用した情報発信力向上講習会
内容	製造業、小売業、サービス業を中心に、ICT技術をフル活用し、自社や自社商品についてどのように対外的に発信していけば高い効果が得られるのか、どうブランド化を図っていくか、どう市外外貨の獲得を図っていくか等、実例を用いて自社の情報発信力を向上させ、事業拡大につなげていくための講習会を実施する。 もし6日目以降があれば適宜追加してください。
	1日目 自社の知名度の分析 6日目 2日目 地域外(世界)への情報発信 7日目 3日目 ブランド化戦略 8日目 4日目 情報発信ソールの選択 9日目 5日目 10日目
事業の必要性	情報発信をしているつもりでも、地方の中小企業ではICT技術を活用する知識を有する者は少なく、効率的・効果的に発信できていない現実があるため、情報発信力を向上させ、事業拡大を図る必要があるため。
実施回数等	1年度目 3 時間 × 4 日 × 1 回 1回あたりの参加事業者 15 社 / 1 回 2年度目 3 時間 × 4 日 × 2 回 15 社 / 1 回 3年度目 3 時間 × 4 日 × 2 回 15 社 / 1 回
再委託予定	有 無
	1年度目 2年度目 3年度目 合計
事業費	千円 千円 千円 0 千円
アウトプット	15 社 30 社 30 社 75 社
アウトカム	3 人 6 人 6 人 15 人
主なターゲット	製造業、小売業、サービス業
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	新技術等研究開発支援事業(別紙9①)で開発された新技術、新商品、新サービス等について、本講習会での取り扱い情報発信を行うことで相乗効果が期待され、魅力ある雇用創造効果につながる。
ニーズ・シーズの把握方法	市が実施した市内事業者(400社)へのアンケート調査

講習会									
個別事業名	③ 高齢者、子育て世代の女性等活用講習会								
内容	現在の人手不足に対応するため、働く意欲があるものの労働時間や通勤の制約等により就職をためらっているような高齢者や子育て世代の女性等の積極的活用に向けた講習会を実施する。 具体的には、高齢者にもできる仕事の切り出し方、ワークシェアリングの導入方法、雇用管理改善の進め方等について解説する。								
	1日目	高齢者雇用のための仕事の切り出し							
	2日目	ワークシェアリングの導入、管理方法							
	3日目	構成者、子育て世代の女性等を活用するための雇用管理改善							
	4日目								
	5日目								
事業の必要性	直近の令和〇〇年12月の職種別有効求人倍率をみると、事務職を除く全ての職種で1倍を上回っており、充足も進んでいない。 働く意欲がありながらも様々な要因で労働市場に参入できていない高齢者や子育て世代の女性等の就労を促進し、人手不足を解消する必要があるため。								
実施回数等	1年度目	3 時間	×	3 日	×	1 回	1回あたりの参加事業者	15 社／1回	
	2年度目	3 時間	×	3 日	×	2 回		15 社／1回	
	3年度目	3 時間	×	3 日	×	2 回		15 社／1回	
再委託予定	有 ・ (無)								
	1年度目	2年度目		3年度目		合計			
事業費	千円		千円		千円		0 千円		
アウトプット	15 社		30 社		30 社		75 社		
アウトカム	3 人		6 人		6 人		15 人		
主なターゲット	製造業、小売業								
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	本講習会の実施により創出された高齢者雇用について、アクティブシニア就労健康維持セミナー(別紙9⑤)参加者に周知することで、マッチングにつながる。 また、〇〇市としては、待機児童ゼロ作戦(別紙9⑦)の実施により、子育て世代の働く環境を劇的に改善しており、就労を後押しする。								
ニーズ・シーズの把握方法	・市が実施した市内事業者(400社)へのアンケート調査 ・〇〇大学の子育て世代の女性に対するアンケート調査								

伴走型支援はこのフォーマットをご使用ください。

伴走型支援																																															
個別事業名	④ 製造業における高付加価値製品展開についての伴走型支援好事例・ノウハウの地域内企業への展開																																														
内容	上記①の講習会を受講した地域内企業を中心に魅力ある雇用づくりに意欲ある地域内企業を2社選定し、製造業イノベーションに知見のある専門家、弁理士、中小企業診断士、〇〇工業大学教授等の専門家を派遣して、高付加価値製品の開発やその後の展開についてアドバイス等を行う。 また、取組を通じて得られた好事例を収集して地域内へ展開し、地域内企業における魅力ある雇用の創出を目指す。																																														
事業の必要性	上記①で行う講習会内容をよりハイレベルにして伴走型支援という形で実施することで、魅力ある雇用が確保されることが期待できるため。 また、取組を通じて得られた好事例を、最大限に生かすため、地域内に横展開する必要があるため。																																														
再委託予定	有 ・ (無)																																														
	1年度目	2年度目	3年度目	合計																																											
事業費	- 千円	千円	千円	0 千円																																											
アウトプット	- 社	- 社	2 社	2 社																																											
アウトカム	- 人	- 人	2 人	2 人																																											
想定される事業所	製造業																																														
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	地方創生推進交付金事業(別紙2①)における〇〇産業クラスターセンターで行う事業、市の新技術等研究開発支援事業と連携し、製造業の活性化を促進する。																																														
スケジュール	1年度目		2年度目		3年度目																																										
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																							
	1社目支援												2社目支援												好事例収集												好事例展開										

【人材育成の取組】

個別事業名	① 製造業に必要なスキル講習会
内容	地域内の中小企業製造業は大企業の製造業と異なり、大規模大量生産ではなく小ロット多品種の製造を行うことが多いことから、従業員一人一人の守備範囲が広く、幅広い知識・技術が求められることとため、それを念頭に置いた中小企業製造業に必要なスキルを習得する講習会を実施する。 具体的には、課題設定力、データ分析力・活用力、工場内外コミュニケーション向上等、生産性を向上させるためのスキルの習得を目指す。
	1日目 製造現場における課題設定力 2日目 データ分析力・活用力(基礎編) 3日目 データ分析力・活用力(応用編) 4日目 ICTリテラシー 5日目 工場内外コミュニケーション向上
事業の必要性	〇〇市では長年製造業が中心産業として地域を支えてきたが、後継者等の人材面はもとより新製品の企画や新技術の開発において課題を抱えており、製造業を活性化させるための人材を育成する必要があるため。
実施回数等	1年度目 3 時間 × 5 日 × 1 回 1回あたりの参加求職者 15 人／1回 2年度目 3 時間 × 5 日 × 2 回 15 人／1回 3年度目 3 時間 × 5 日 × 2 回 15 人／1回
再委託予定	有 無
事業費	1年度目 千円 2年度目 千円 3年度目 千円 合計 0 千円
アウトプット	15 人 30 人 30 人 75 人
アウトカム	2 人 3 人 3 人 8 人
主なターゲット	製造業就職希望者 ← この事業のメインターゲットにする求職者層を記載してください。
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	新技術等研究開発支援事業(別紙9①)で新技術、新商品、新サービス等の開発につなげる。
ニーズ・シーズの把握方法	地域内の製造業者へのヒアリング及びアンケート調査

(〇〇地域雇用創造協議会)

頁、行の追加は適宜行ってください。

別紙5

個別事業名	② 情報発信のためのICTスキル習得講習会
内容	就職先において、地域内企業が自社や自社商品の情報を発信していくに当たって必要なスキルの習得を目指す。 具体的には、基礎から応用までのICTスキルに加え、デザイン発想トレーニング等、事務職希望者のレベルアップを念頭に置いた講習会を実施する。
	1日目 企業の情報発信の重要性 2日目 情報発信ツールの多様性 3日目 効果測定 4日目 社内・社外連携の重要性 5日目 デザインの発想
事業の必要性	情報発信については、市内企業の経営者層の認識不足もあり、育成に力を入れてこなかったことから、スキルを有する人材が少なく、スキルを持つ者に対するニーズが高い。一般事務職とも親和性が高く、求人者・求職者双方のニーズを踏まえたものであり、確実なマッチングが見込まれるため。
実施回数等	1年度目 3 時間 × 5 日 × 1 回 1回あたりの参加求職者 20 人／1回 2年度目 3 時間 × 5 日 × 2 回 20 人／1回 3年度目 3 時間 × 5 日 × 2 回 20 人／1回
再委託予定	有 無
事業費	1年度目 千円 2年度目 千円 3年度目 千円 合計 0 千円
アウトプット	20 人 40 人 40 人 100 人
アウトカム	2 人 4 人 4 人 10 人
主なターゲット	若年者、子育て世代の女性
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	サテライトオフィス誘致事業(別紙9④)において、情報発信を支援する企業が開設を検討しており、大量求人が期待されている。
ニーズ・シーズの把握方法	〇〇商工会議所の市内事業所アンケート調査

個別事業名	③ 介護基礎講習会				
内容	〇〇〇〇を行う。				
	6日目以降があれば適宜追加してください。				
	1日目		6日目		
	2日目		7日目		
	3日目		8日目		
	4日目		9日目		
	5日目		10日目		
事業の 必要性					
実施回数等	1年度目	3 時間 × 5 日 × 1 回	1回あ たりの 参加求 職者	15 人／1 回	
	2年度目	3 時間 × 5 日 × 2 回		15 人／1 回	
	3年度目	3 時間 × 5 日 × 2 回		15 人／1 回	
再委託予定	有 無				
	1年度目	2年度目	3年度目	合計	
事業費	千円	千円	千円	0 千円	
アウトプット	15 人	30 人	30 人	75 人	
アウトカム	2 人	4 人	4 人	10 人	
主な ターゲット					
市町村が実 施する取組 との連携(別 紙2、7、8、 9の取組)					
ニーズ・シー ズの把握方 法	・〇〇による調査 ・ハローワーク〇〇の△△ヒアリング調査				

【就職促進の取組】

個別事業名	① 情報発信事業									
内容	地域内企業と地域求職者に対して協議会が実施する各種講習会等の告知や周知に加えて、市外からの訪問者向けに情報を発信するために協議会のHPを開設し、市内外へ多くの情報を提供する。 また、フェイスブックやInstagram等のSNSを活用し、各種情報を効果的・効率的に発信し、就職の促進を図る。									
事業の必要性	事業内容を地域内に効果的に周知するため。									
実施回数等	1年度目	- 時間	×	- 日	×	- 回	1回あたりの参加求職者	- 人	／	1回
	2年度目	- 時間	×	- 日	×	- 回		- 人	／	1回
	3年度目	- 時間	×	- 日	×	- 回		- 人	／	1回
再委託予定	有 ・ 無									
	1年度目		2年度目			3年度目		合計		
事業費	千円		千円			千円		0 千円		
アウトプット	- 社 - 人		- 社 - 人			- 社 - 人		0 社 0 人		
アウトカム	- 人		- 人			- 人		0 人		

個別事業名	③ UIJターン説明会、面接会									
内容	〇〇県東京事務所内にあるUIJ支援センターと連携し、UIJターン求職者に対して、東京等での企業説明会及び面接会を開催する。									
事業の必要性	市内の労働力人口減少対策として、UIJターンによる移住が有効であるため。									
実施回数等	1年度目	6 時間	×	3 日	×	1 回	1回あたりの参加求職者	10 人／1 回		
	2年度目	6 時間	×	3 日	×	2 回		10 人／1 回		
	3年度目	6 時間	×	3 日	×	2 回		10 人／1 回		
再委託予定	有 ・ 無									
	1年度目		2年度目			3年度目		合計		
事業費	千円		千円			千円		0 千円		
アウトプット	10 社		20 社			20 社		50 社		
	10 人		20 人			20 人		50 人		
アウトカム	2 人		4 人			4 人		10 人		

(〇〇地域雇用創造協議会)

頁、行の追加は適宜行ってください。

別紙6

個別事業名	② 合同就職セミナー、面接会									
内容	〇〇ハローワークと連携し、地域求職者を対象としたセミナーと面接会を開催しマッチングを図る。									
事業の必要性	事業所の魅力向上、事業拡大の取組によって創出された魅力ある雇用と、人材育成の取組によってスキルアップした求職者等を、効率よくマッチングするため。 1 日当たりのおおよその時間を記載してください。									
実施回数等	1年度目	3 時間	×	1 日	×	1 回	1回あたりの参加求職者	30 人／1回		
	2年度目	3 時間	×	1 日	×	2 回		30 人／1回		
	3年度目	3 時間	×	1 日	×	2 回		30 人／1回		
再委託予定	有 . 無									
	1年度目		2年度目		3年度目		合計			
事業費	千円		千円		千円		0 千円			
アウトプット	10 社		20 社		20 社		50 社			
	30 人		60 人		60 人		150 人			
アウトカム	5 人		10 人		10 人		25 人			

個別事業名	④ UIJターン就労体験									
内容	上記③に参加したUIJターン求職者を中心に、実際に〇〇市での就労体験を通じて地域内で働くことをイメージしてもらい、マッチングにつなげていく。									
事業の必要性	市内の労働力人口減少対策として、UIJターンによる移住が有効であるため。									
実施回数等	1年度目	- 時間	×	- 日	×	- 回	1回あたりの参加求職者	- 人	1回	
	2年度目	6 時間	×	3 日	×	都度		1 人	1回	
	3年度目	6 時間	×	3 日	×	都度		1 人	1回	
再委託予定	有 ・ 無									
	1年度目		2年度目		3年度目		合計			
事業費	千円		千円		千円		0 千円			
アウトプット	- 社		10 社		10 社		20 社			
	- 人		20 人		20 人		40 人			
アウトカム	- 人		4 人		4 人		8 人			

【就職促進の取組】

個別事業名	⑤ 高校3年生への企業説明会							
内容	地域内企業の魅力を発信し、地域内就職を促進する観点から地域内・近隣地域の高校において、高校3年生を対象とした企業説明会を開催する。							
事業の必要性	就職希望の高校3年生を市内企業に就職させ、労働力人口の減少を抑える必要があるため。							
実施回数等	1年度目	3 時間	×	1 日	×	1 回	1回あたりの参加求職者	150 人／1回
	2年度目	3 時間	×	1 日	×	1 回		150 人／1回
	3年度目	3 時間	×	1 日	×	1 回		150 人／1回
再委託予定	有 ・							無
	1年度目		2年度目		3年度目		合計	
事業費	千円		千円		千円		0 千円	
アウトプット	- 社		- 社		- 社		0 社	
	- 人		- 人		- 人		0 人	
アウトカム	- 人		- 人		- 人		0 人	

(〇〇地域雇用創造協議会)

頁、行の追加は適宜行ってください。

別紙6

個別事業名	⑥ 大学4年生への企業説明会							
内容	地域内企業の魅力を発信し、地域内就職を促進する観点から近隣大学の4年生(未内定者)を対象とした企業説明会を開催する。							
事業の必要性	就職希望の大学4年生の多くは積極的に〇〇市に就職しようとする者が少ないため、意識を啓発して市内企業に就職させ、労働力人口の減少を抑える必要があるため。							
実施回数等	1年度目	3 時間	×	1 日	×	1 回	1回あたりの参加求職者	10 人／1回
	2年度目	3 時間	×	1 日	×	2 回		10 人／1回
	3年度目	3 時間	×	1 日	×	2 回		10 人／1回
再委託予定	有 ・ (無)							
	1年度目		2年度目		3年度目		合計	
事業費	千円		千円		千円		0 千円	
アウトプット	10 社		20 社		20 社		50 社	
	10 人		20 人		20 人		50 人	
アウトカム	1 人		2 人		2 人		5 人	

地域雇用活性化推進事業以外の地域再生基本方針に基づく支援措置

(〇〇地域雇用創造協議会)

該当事業については、「地域再生基本方針」別表を参照の上、記載してください。

事業名	① 小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する投資促進税制
事業内容	地域産品の開発・販売や農家レストランの運営などのコミュニティビジネスや住民向け生活サービスを営む株式会社に対して、個人が出資した場合に、出資者に対する所得税の控除が受けられるもの。
所管省庁	内閣府
事業実施期間	令和 4 年度 ～ 令和 7 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	① 地域未来投資促進法に基づく基本計画
事業内容	〇〇産業の集積や●●温泉等の観光資源、△△の技術の地域の特性を生かし、成長ものづくりや観光、第四次産業革命関連の各分野で地域経済牽引事業を創出・促進し、地域経済の活性化を図る。
所管省庁	経済産業省
事業実施期間	令和 3 年度 ～ 令和 8 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

市町村自らが実施する独自の取組

事業名	① 新技術等研究開発支援事業				
事業内容	市内の中小企業が新技術、新商品、新サービスについて研究開発に要した経費の一定割合を補助する事業。				
実施主体	〇〇市、〇〇市商工会議所				
事業実施期間	平成 28 年度	～	令和 年度		
事業規模	令和 7 年度	予算額	8,000	千円	
成果	(これまでの実績) 令和3年度までに延べ44社68件に対して補助。				
	(今後の見込み) 引き続き実施予定				

事業名	③ 〇〇市創業大学事業				
事業内容	市内での新規創業を希望する者に対し、創業準備に必要な支援を行う事業。				
実施主体	〇〇市				
事業実施期間	平成 28 年度	～	令和 年度		
事業規模	令和 7 年度	予算額	9,000	千円	
成果	(これまでの実績) 令和3年度においては4人の創業支援を行い、3人が創業済み、1人が創業準備中。				
	(今後の見込み) 見直し予定				

(〇〇地域雇用創造協議会)

別紙9

頁の追加は適宜行ってください。

事業名	② UIJターン移住者住宅補助事業				
事業内容	県外からUIJターンで移住した者に対して、空き家等を活用し、最初の2年間に限り住宅を月額1万円～貸し出す事業。				
実施主体	〇〇市				
事業実施期間	平成 27 年度	～	令和 年度		
事業規模	令和 7 年度	予算額	2,200	千円	
成果	(これまでの実績) 令和3年度までに延べ19人に貸し出し。				
	(今後の見込み) 引き続き実施予定				

事業名	④ サテライトオフィス誘致事業				
事業内容	東京や大阪等の大都市に本社のあるICT企業のサテライトオフィスを誘致する事業				
実施主体	〇〇市				
事業実施期間	平成 29 年度	～	令和 年度		
事業規模	令和 7 年度	拠出額	5,000	千円	
成果	(これまでの実績) 令和元年度 0件 令和2年度 1件 令和3年度 実績は0件であったが、現在数社と交渉中。				
	(今後の見込み) 引き続き実施予定				

市町村自らが実施する独自の取組

事業名	⑤ アクティブシニア就労健康維持セミナー				
事業内容	働きたいと考えているアクティブなシニアを対象に、健康を維持しながら働くことができるコツを伝えるセミナーを実施する事業。				
実施主体	〇〇市、〇〇市シルバー人材センター				
事業実施期間	平成 22 年度	～	令和 年度		
事業規模	令和 7 年度	予算額	3,000	千円	
成果	(これまでの実績) 令和3年度においては62名が受講。				
	(今後の見込み) 引き続き実施予定				

事業名	⑦ 待機児童ゼロ作戦				
事業内容	保育施設に対して、保育施設の拡充や保育士増加をした際に補助金を交付する事業				
実施主体	〇〇市				
事業実施期間	平成 28 年度	～	令和 年度		
事業規模	令和 7 年度	予算額	16,500	千円	
成果	(これまでの実績) 令和元年度 待機児童20名 令和2年度 待機児童11名 令和3年度 待機児童3名				
	(今後の見込み) 見直し予定				

(〇〇地域雇用創造協議会)

別紙9

事業名	⑥ 子育てお助けチケット事業				
事業内容	0歳から6歳までの子を持つ働く親に対して、1日短期預かりをはじめとする様々なお助けチケットを配付する事業。				
実施主体	〇〇市				
事業実施期間	平成 19 年度	～	令和 年度		
事業規模	令和 7 年度	予算額	8,800	千円	
成果	(これまでの実績) 令和3年度においては、対象者約4,500人に配付。チケット利用率92%。				
	(今後の見込み) 引き続き実施予定				

事業名	⑧				
事業内容					
実施主体					
事業実施期間	平成 年度	～	令和 年度		
事業規模	令和 年度	拠出額		千円	
成果	(これまでの実績)				
	(今後の見込み)				

事業構想必要経費概算書(令和7年度分)

【協議会名:〇〇市地域雇用創造協議会】

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳				備考
		単価(円)	×数量①		×数量②	
1 人件費	0					
(1)事業推進員(リーダー)	0					
・事業推進員基本給	0					
・事業推進員超過勤務手当	0					
・事業推進員通勤手当	0					
・事業推進員健康診断料	0					
・事業推進員健康保険	0					
・事業推進員介護保険	0					
・事業推進員子ども・子育て拠出金	0					
・事業推進員厚生年金保険料	0					
・事業推進員雇用保険料	0					
・事業推進員労災保険料	0					
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	0					
(2)事業推進員	0					
・事業推進員基本給	0					
・事業推進員超過勤務手当	0					
・事業推進員通勤手当	0					
・事業推進員健康診断料	0					
・事業推進員健康保険	0					
・事業推進員介護保険	0					
・事業推進員子ども・子育て拠出金	0					
・事業推進員厚生年金保険料	0					
・事業推進員雇用保険料	0					
・事業推進員労災保険料	0					
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	0					
(3)事業推進員	0					
・事業推進員基本給	0					
・事業推進員超過勤務手当	0					
・事業推進員通勤手当	0					
・事業推進員健康診断料	0					
・事業推進員健康保険	0					
・事業推進員介護保険	0					
・事業推進員子ども・子育て拠出金	0					
・事業推進員厚生年金保険料	0					
・事業推進員雇用保険料	0					
・事業推進員労災保険料	0					
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	0					
2 管理費	0					
(1)事業推進員旅費	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
(2)通信運搬費	0					
	0					
	0					
	0					
(3)リース代等	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
(4)消耗品費	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
(5)事務所関係	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳				備考
		単価(円)	× 数量①		× 数量②	
3 事業費	0					
A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
B 人材育成の取組	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
C 就職促進の取組	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
4 人件費＋管理費＋事業費の合計額	0					
5 消費税	0					
合計額(「4」＋「5」)	0					

事業構想必要経費概算書(令和8年度分)

【協議会名:〇〇市地域雇用創造協議会】

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳				備考
		単価(円)	×数量①		×数量②	
1 人件費	0					
(1)事業推進員(リーダー)	0					
・事業推進員基本給	0					
・事業推進員超過勤務手当	0					
・事業推進員通勤手当	0					
・事業推進員健康診断料	0					
・事業推進員健康保険	0					
・事業推進員介護保険	0					
・事業推進員子ども・子育て拠出金	0					
・事業推進員厚生年金保険料	0					
・事業推進員雇用保険料	0					
・事業推進員労災保険料	0					
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	0					
(2)事業推進員	0					
・事業推進員基本給	0					
・事業推進員超過勤務手当	0					
・事業推進員通勤手当	0					
・事業推進員健康診断料	0					
・事業推進員健康保険	0					
・事業推進員介護保険	0					
・事業推進員子ども・子育て拠出金	0					
・事業推進員厚生年金保険料	0					
・事業推進員雇用保険料	0					
・事業推進員労災保険料	0					
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	0					
(3)事業推進員	0					
・事業推進員基本給	0					
・事業推進員超過勤務手当	0					
・事業推進員通勤手当	0					
・事業推進員健康診断料	0					
・事業推進員健康保険	0					
・事業推進員介護保険	0					
・事業推進員子ども・子育て拠出金	0					
・事業推進員厚生年金保険料	0					
・事業推進員雇用保険料	0					
・事業推進員労災保険料	0					
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	0					
2 管理費	0					
(1)事業推進員旅費	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
(2)通信運搬費	0					
	0					
	0					
(3)リース代等	0					
	0					
	0					
	0					
(4)消耗品費	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
(5)事務所関係	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳				備考
		単価(円)	×数量①		×数量②	
3 事業費	0					
A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
B 人材育成の取組	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
C 就職促進の取組	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
4 人件費＋管理費＋事業費の合計額	0					
5 消費税	0					
合計額(「4」＋「5」)	0					

事業構想必要経費概算書(令和9年度分)

【協議会名:〇〇市地域雇用創造協議会】

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳				備考
		単価(円)	×数量①		×数量②	
1 人件費	0					
(1)事業推進員(リーダー)	0					
・事業推進員基本給	0					
・事業推進員超過勤務手当	0					
・事業推進員通勤手当	0					
・事業推進員健康診断料	0					
・事業推進員健康保険	0					
・事業推進員介護保険	0					
・事業推進員子ども・子育て拠出金	0					
・事業推進員厚生年金保険料	0					
・事業推進員雇用保険料	0					
・事業推進員労災保険料	0					
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	0					
(2)事業推進員	0					
・事業推進員基本給	0					
・事業推進員超過勤務手当	0					
・事業推進員通勤手当	0					
・事業推進員健康診断料	0					
・事業推進員健康保険	0					
・事業推進員介護保険	0					
・事業推進員子ども・子育て拠出金	0					
・事業推進員厚生年金保険料	0					
・事業推進員雇用保険料	0					
・事業推進員労災保険料	0					
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	0					
(3)事業推進員	0					
・事業推進員基本給	0					
・事業推進員超過勤務手当	0					
・事業推進員通勤手当	0					
・事業推進員健康診断料	0					
・事業推進員健康保険	0					
・事業推進員介護保険	0					
・事業推進員子ども・子育て拠出金	0					
・事業推進員厚生年金保険料	0					
・事業推進員雇用保険料	0					
・事業推進員労災保険料	0					
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	0					
2 管理費	0					
(1)事業推進員旅費	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
(2)通信運搬費	0					
	0					
	0					
	0					
(3)リース代等	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
(4)消耗品費	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
(5)事務所関係	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳				備考
		単価(円)	×数量①		×数量②	
3 事業費	0					
A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
B 人材育成の取組	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
C 就職促進の取組	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
	0					
4 人件費＋管理費＋事業費の合計額	0					
5 消費税	0					
合計額(「4」＋「5」)	0					

地域雇用活性化推進事業の年度別契約額と割合確認

(〇〇市地域雇用創造)協議会

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計額
1 人件費	0	0	0	0
2 管理費	0	0	0	0
3 事業費	0	0	0	0
①事業所の魅力向上、 事業拡大の取組	0	0	0	0
②人材育成の取組	0	0	0	0
③就職促進の取組	0	0	0	0
4 小計(1+2+3)	0	0	0	0
5 消費税	0	0	0	0
合計額 (4+5)	0	0	0	0
人件費除く合計額	0	0	0	0

(単位:千円) (単位:円)



人件費除く経費3年度間合計(円)	アウトカム指標3年度間合計(重複排除)(人)	※
0	/	= #DIV/0!

※ アウトカム1人当たりの雇用に要する人件費を除く経費が100万円を超えると失格。

令和7年度 人件費割合	令和8年度 人件費割合	令和9年度 人件費割合
#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

年度毎に1,500万円(広域地域は年度毎に
1,500万円又は総額の30%以下)(必須)

事業構想必要経費概算書(令和7年度分)

【協議会名:〇〇市地域雇用創造協議会】

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳			備考
		単価(円)	×数量①	×数量②	
1 人件費	5,453				
(1)事業推進員(リーダー)	2,229				
・事業推進員基本給	1,680	280,000	6 カ月	1	市職員主査級(概ね大卒10年目相当)
・事業推進員超過勤務手当	197	2,188	15 時間	6 カ月	平日(時間給×1.25倍)
・事業推進員通勤手当	60	10,000	6 カ月	1	
・事業推進員健康診断料	10	9,200	1 回	1	定期健康診断相当費用
・事業推進員健康保険	84	280,000	6 カ月	0.05 料率	
・事業推進員介護保険			月		
・事業推進員子ども・子育て拠出金			月		
・事業推進員厚生年金保険料			月		
・事業推進員雇用保険料			月		
・事業推進員労災保険料			月		
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	280,000	6 カ月		
(2)事業推進員	1,612				
・事業推進員基本給	1,200	200,000	6 カ月		(一般職員3年目相当)
・事業推進員超過勤務手当	141	1,563	15 時間	6 カ月	×1.25倍)
・事業推進員通勤手当	60	10,000	6 カ月	1	
・事業推進員健康診断料	10	9,200	1 回	1	相当費用
・事業推進員健康保険	60	200,000	6 カ月		
・事業推進員介護保険	10	200,000	6 カ月		
・事業推進員子ども・子育て拠出金	5	200,000	6 カ月		
・事業推進員厚生年金保険料	110	200,000	6 カ月	0.0915 料率	
・事業推進員雇用保険料	11	200,000	6 カ月	0.009 料率	
・事業推進員労災保険料	4	200,000	6 カ月	0.003 料率	
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	200,000	6 カ月	0.00002 料率	
(3)事業推進員	1,612				
・事業推進員基本給	1,200	200,000	6 カ月	1	市職員主事級(一般職員3年目相当)
・事業推進員超過勤務手当	141	1,563	15 時間	6 カ月	平日(時間給×1.25倍)
・事業推進員通勤手当	60	10,000	6 カ月	1	
・事業推進員健康診断料	10	9,200	1 回	1	定期健康診断相当費用
・事業推進員健康保険	60	200,000	6 カ月	0.05 料率	
・事業推進員介護保険	10	200,000	6 カ月	0.00795 料率	
・事業推進員子ども・子育て拠出金	5	200,000	6 カ月	0.0036 料率	
・事業推進員厚生年金保険料	110	200,000	6 カ月	0.0915 料率	
・事業推進員雇用保険料	11	200,000	6 カ月	0.009 料率	
・事業推進員労災保険料	4	200,000	6 カ月	0.003 料率	
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	200,000	6 カ月	0.00002 料率	
2 管理費	2,051				
(1)事業推進員旅費	382				
・事業打ち合わせ(県内)	176				市旅費規程日帰り
・経験交流会(東京)	88				市旅費規程1泊2日
・企業説明会(東京)	88				市旅費規程1泊2日
・企業説明会(大阪)	30				市旅費規程1泊2日
(2)通信運搬費	147				
・電話料	72				
・郵送料	60	10,000	6 カ月	1	
・インターネット通信料	15	2,500	6 カ月	1	プロバイダ(2,000円)+契約料500円
(3)リース代等	402				
・PCリース代	96	8,000	2 台	6 カ月	
・自動車リース代	156	26,000	1 台	6 カ月	軽自動車
・自動車保険料	88	14,610	1 台	6 カ月	
・複合機リース代	62	10,200	1 台	6 カ月	
(4)消耗品費	268				
・ガソリン代	68	140	80 リットル	6 カ月	
・事務用品費	120	20,000	6 カ月	1	コピー用紙、各種文具など
・封筒作成印刷費(大)	30	15	2000 部	1	
・封筒作成印刷費(小)	50	25	2000 部	1	
(5)事務所関係	852				
・事務所借料	480	80,000	6 カ月	1	
・駐車場借料	72	6,000	2 台	6 カ月	
・事務備品借料	120	20,000	6 カ月	1	業務用事務備品(机3・椅子3)
・事務所水道料	30	5,000	6 カ月	1	
・事務所電気料	120	20,000	6 カ月	1	
・事務所ガス料	30	5,000	6 カ月	1	

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳			備考
		単価(円)	× 数量①	× 数量②	
3 事業費	10,711				
A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組	6,741				
(1)〇〇講習会	751				
・講師謝金	150	30,000	5 日	1 回	
・講師旅費(〇〇市を想定)	6	1,200	5 日	1 回	
・会場使用料				1 日	
・会場施設(マイク・プロジェクター一式)使用料				1 回	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、テキスト印刷代、DM発送費)				1 回	
(2)〇△講習会					
・講師謝金				1 回	
・講師旅費(東京都を想定)				1 回	
・会場使用料				1 日	
・会場施設(マイク・プロジェクター一式)使用料				1 回	
・PCリース代				1 社分	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、テキスト印刷代、DM発送費)				1 回	
(3)伴走型支援	3,950				
・専門アドバイザー謝金	3,600	60,000	2 時間	30 回	
・専門アドバイザー旅費	150	5,000	30 回	1	☆☆市を想定
・マーケティング調査費	200	100,000	2 回	1	
B 人材育成の取組	1,247				
(1)××講習会	589				
・講師謝金				1 回	
・講師旅費(××県内を想定)				1 回	
・会場使用料				1 日	
・基本教材等				1 回	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、テキスト印刷代、DM発送費)				1 回	
(2)〇×講習会					
・講師謝金				1 回	
・講師旅費(東京を想定)	50	50,000	1 往復	1 回	
・会場使用料	128	8,000	4 時間	4 日	
・託児所設置費用	80	5,000	4 時間	4 日	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、CM放送料)	200	200,000	1 式	1 回	
C 就職促進の取組	2,723				
(1)情報チャンネルHP	77				
・レンタルサーバー使用料	30	5,000	6 カ月	1	
・光回線使用・インターネット接続料					
(2)合同就職セミナー、面接会					
・会場使用料				1 日	
・会場施設料(マイク・プロジェクター一式・演台)				1 回	
・プログラム資料				1 回	
・参加企業募集DM発送費				1 回	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、CM放送料)				1 回	
(3)UIJターン就労体験					
・求職者地域内滞在費				1 人	
・プログラム資料	9	200	45 部	1 回	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、テキスト印刷代、DM発送費)	120	120,000	1 式	1 回	
4 人件費+管理費+事業費の合計額	18,215				
5 消費税	1,821				
合計額(「4」+「5」)	20,036				

A事業については、講習会や伴走型支援に必要な経費を計上してください。
講習会開催費用(講師謝金、講師旅費、会議費、会場借料、資料作成費、リーフレット作成費、広報費等)、伴走型支援実施経費(マーケティング調査費、アドバイザー謝金、アドバイザー旅費、機器等借損料等)、その他事業所の魅力向上、事業拡大の取組に必要な経費

B事業については、講習会に必要な経費を計上してください。
講習会開催経費(講師謝金、講師旅費、会議費、会場借料、資料作成費、リーフレット作成費、広報費、実習経費、傷害・損害保険料等)、その他人材育成の取組に必要と認められる経費

C事業については、面接会等開催や情報発信事業に関する経費を計上してください。
面接会等開催経費(会場借料、資料作成費、リーフレット作成費、広報費等)、情報発信経費(HP作成・運営費、広報費等)、UIJターン就職希望者現地滞在経費、その他就職促進の取組に必要と認められる経費

10万円を超える高額な経費については、その金額が妥当であるかどうか根拠を示してください。

事業構想必要経費概算書(令和8年度分)

【協議会名:〇〇市地域雇用創造協議会】

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳				備考
		単価(円)	×数量①		×数量②	
1 人件費	10,867					
(1)事業推進員(リーダー)	4,443					
・事業推進員基本給	3,360	280,000	12	カ月	1	市職員主査級(概ね大卒10年目相当)
・事業推進員超過勤務手当	394	2,188	15	時間	12	カ月 平日(時間給×1.25倍)
・事業推進員通勤手当	120	10,000	12	カ月	1	
・事業推進員健康診断料	10	9,200	1	回	1	定期健康診断相当費用
・事業推進員健康保険	168	280,000	12	カ月	0.05	料率
・事業推進員介護保険	27	280,000	12	カ月	0.00795	料率
・事業推進員子ども・子育て拠出金	13	280,000	12	カ月	0.0036	料率
・事業推進員厚生年金保険料	308	280,000	12	カ月	0.0915	料率
・事業推進員雇用保険料	31	280,000	12	カ月	0.009	料率
・事業推進員労災保険料	11	280,000	12	カ月	0.003	料率
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	280,000	12	カ月	0.00002	料率
(2)事業推進員	3,212					
・事業推進員基本給	2,400	200,000	12	カ月	1	市職員主事級(一般職員3年目相当)
・事業推進員超過勤務手当	282	1,563	15	時間	12	カ月 平日(時間給×1.25倍)
・事業推進員通勤手当	120	10,000	12	カ月	1	
・事業推進員健康診断料	10	9,200	1	回	1	定期健康診断相当費用
・事業推進員健康保険	120	200,000	12	カ月	0.05	料率
・事業推進員介護保険	20	200,000	12	カ月	0.00795	料率
・事業推進員子ども・子育て拠出金	9	200,000	12	カ月	0.0036	料率
・事業推進員厚生年金保険料	220	200,000	12	カ月	0.0915	料率
・事業推進員雇用保険料	22	200,000	12	カ月	0.009	料率
・事業推進員労災保険料	8	200,000	12	カ月	0.003	料率
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	200,000	12	カ月	0.00002	料率
(3)事業推進員	3,212					
・事業推進員基本給	2,400	200,000	12	カ月	1	市職員主事級(一般職員3年目相当)
・事業推進員超過勤務手当	282	1,563	15	時間	12	カ月 平日(時間給×1.25倍)
・事業推進員通勤手当	120	10,000	12	カ月	1	
・事業推進員健康診断料	10	9,200	1	回	1	定期健康診断相当費用
・事業推進員健康保険	120	200,000	12	カ月	0.05	料率
・事業推進員介護保険	20	200,000	12	カ月	0.00795	料率
・事業推進員子ども・子育て拠出金	9	200,000	12	カ月	0.0036	料率
・事業推進員厚生年金保険料	220	200,000	12	カ月	0.0915	料率
・事業推進員雇用保険料	22	200,000	12	カ月	0.009	料率
・事業推進員労災保険料	8	200,000	12	カ月	0.003	料率
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	200,000	12	カ月	0.00002	料率
2 管理費	3,932					
(1)事業推進員旅費	676					
・事業打ち合わせ(県内)	352	29,260	3	人	4	回 市旅費規程日帰り
・経験交流会(東京)	88	29,260	3	人	1	回 市旅費規程1泊2日
・企業説明会(東京)	176	29,260	3	人	2	回 市旅費規程1泊2日
・企業説明会(大阪)	60	9,860	3	人	2	回 市旅費規程1泊2日
(2)通信運搬費	294					
・電話料	144	12,000	12	カ月	1	
・郵送料	120	10,000	12	カ月	1	
・インターネット通信料	30	2,500	12	カ月	1	プロバイダ(2,000円)+契約料500円
(3)リース代等	803					
・PCリース代	192	8,000	2	台	12	カ月
・自動車リース代	312	26,000	1	台	12	カ月 軽自動車
・自動車保険料	176	14,610	1	台	12	カ月
・複合機リース代	123	10,200	1	台	12	カ月
(4)消耗品費	455					
・ガソリン代	135	140	80	リットル	12	カ月
・事務用品費	240	20,000	12	カ月	1	コピー用紙、各種文具など
・封筒作成印刷費(大)	30	15	2000	部	1	
・封筒作成印刷費(小)	50	25	2000	部	1	
(5)事務所関係	1,704					
・事務所借料	960	80,000	12	カ月	1	
・駐車場借料	144	6,000	2	台	12	カ月
・事務備品借料	240	20,000	12	カ月	1	業務用事務備品(机3・椅子3)
・事務所水道料	60	5,000	12	カ月	1	
・事務所電気料	240	20,000	12	カ月	1	
・事務所ガス料	60	5,000	12	カ月	1	

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳			備考
		単価(円)	×数量①	×数量②	
3 事業費	17,572				
A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組	9,632				
(1)〇〇講習会	1,502				
・講師謝金	300	30,000	5 日	2 回	
・講師旅費(〇〇市を想定)	12	1,200	5 日	2 回	
・会場使用料	900	30,000	3 時間	10 日	
・会場施設(マイク・プロジェクター一式)使用料	50	5,000	5 日	2 回	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、テキスト印刷代、DM発送費)	240	120,000	1 式	2 回	
(2)〇△講習会	4,080				
・講師謝金	1,000	50,000	5 日	4 回	
・講師旅費(東京都を想定)	200	50,000	1 往復	4 回	
・会場使用料	1,800	30,000	3 時間	20 日	
・会場施設(マイク・プロジェクター一式)使用料	100	5,000	5 日	4 回	
・PCリース代	500	2,500	10 日	20 社分	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、テキスト印刷代、DM発送費)	480	120,000	1 式	4 回	
(3)伴走型支援	4,050				
・専門アドバイザー謝金	3,600	60,000	2 時間	30 回	
・専門アドバイザー旅費	250	5,000	50 回	1	☆☆市を想定
・マーケティング調査費	200	100,000	2 回	1	
B 人材育成の取組	2,494				
(1)××講習会	1,178				
・講師謝金	360	30,000	3 日	4 回	
・講師旅費(××県内を想定)	24	2,000	3 日	4 回	
・会場使用料	234	6,500	3 時間	12 日	
・基本教材等	80	1,000	20 人	4 回	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、テキスト印刷代、DM発送費)	480	120,000	1 式	4 回	
(2)〇×講習会	1,316				
・講師謝金	400	50,000	4 日	2 回	
・講師旅費(東京を想定)	100	50,000	1 往復	2 回	
・会場使用料	256	8,000	4 時間	8 日	
・託児所設置費用	160	5,000	4 時間	8 日	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、CM放送料)	400	200,000	1 式	2 回	
C 就職促進の取組	5,446				
(1)情報チャンネルHP	154				
・レンタルサーバー使用料	60	5,000	12 カ月	1	
・光回線使用・インターネット接続料	94	7,800	12 カ月	1	
(2)合同就職セミナー、面接会	3,630				
・会場使用料	1,620	30,000	3 時間	18 日	
・会場施設料(マイク・プロジェクター一式・演台)	270	15,000	3 日	6 回	
・プログラム資料	30	50	100 部	6 回	
・参加企業募集DM発送費	510	85	1000 通	6 回	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、CM放送料)	1,200	200,000	1 式	6 回	
(3)UIJターン就労体験	1,662				
・求職者地域内滞在費	1,404	7,800	2 泊	90 人	
・プログラム資料	18	200	45 部	2 回	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、テキスト印刷代、DM発送費)	240	120,000	1 式	2 回	
4 人件費＋管理費＋事業費の合計額	32,371				
5 消費税	3,237				
合計額(「4」＋「5」)	35,608				

事業構想必要経費概算書(令和9年度分)

【協議会名:〇〇市地域雇用創造協議会】

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳					備考
		単価(円)	×数量①		×数量②		
1 人件費	10,867						
(1)事業推進員(リーダー)	4,443						
・事業推進員基本給	3,360	280,000	12	カ月	1		市職員主査級(概ね大卒10年目相当) 平日(時間給×1.25倍)
・事業推進員超過勤務手当	394	2,188	15	時間	12	カ月	
・事業推進員通勤手当	120	10,000	12	カ月	1		
・事業推進員健康診断料	10	9,200	1	回	1		定期健康診断相当費用
・事業推進員健康保険	168	280,000	12	カ月	0.05	料率	
・事業推進員介護保険	27	280,000	12	カ月	0.00795	料率	
・事業推進員子ども・子育て拠出金	13	280,000	12	カ月	0.0036	料率	
・事業推進員厚生年金保険料	308	280,000	12	カ月	0.0915	料率	
・事業推進員雇用保険料	31	280,000	12	カ月	0.009	料率	
・事業推進員労災保険料	11	280,000	12	カ月	0.003	料率	
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	280,000	12	カ月	0.00002	料率	
(2)事業推進員	3,212						
・事業推進員基本給	2,400	200,000	12	カ月	1		市職員主事級(一般職員3年目相当) 平日(時間給×1.25倍)
・事業推進員超過勤務手当	282	1,563	15	時間	12	カ月	
・事業推進員通勤手当	120	10,000	12	カ月	1		
・事業推進員健康診断料	10	9,200	1	回	1		定期健康診断相当費用
・事業推進員健康保険	120	200,000	12	カ月	0.05	料率	
・事業推進員介護保険	20	200,000	12	カ月	0.00795	料率	
・事業推進員子ども・子育て拠出金	9	200,000	12	カ月	0.0036	料率	
・事業推進員厚生年金保険料	220	200,000	12	カ月	0.0915	料率	
・事業推進員雇用保険料	22	200,000	12	カ月	0.009	料率	
・事業推進員労災保険料	8	200,000	12	カ月	0.003	料率	
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	200,000	12	カ月	0.00002	料率	
(3)事業推進員	3,212						
・事業推進員基本給	2,400	200,000	12	カ月	1		市職員主事級(一般職員3年目相当) 平日(時間給×1.25倍)
・事業推進員超過勤務手当	282	1,563	15	時間	12	カ月	
・事業推進員通勤手当	120	10,000	12	カ月	1		
・事業推進員健康診断料	10	9,200	1	回	1		定期健康診断相当費用
・事業推進員健康保険	120	200,000	12	カ月	0.05	料率	
・事業推進員介護保険	20	200,000	12	カ月	0.00795	料率	
・事業推進員子ども・子育て拠出金	9	200,000	12	カ月	0.0036	料率	
・事業推進員厚生年金保険料	220	200,000	12	カ月	0.0915	料率	
・事業推進員雇用保険料	22	200,000	12	カ月	0.009	料率	
・事業推進員労災保険料	8	200,000	12	カ月	0.003	料率	
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	200,000	12	カ月	0.00002	料率	
2 管理費	3,932						
(1)事業推進員旅費	676						
・事業打ち合わせ(県内)	352	29,260	3	人	4	回	市旅費規程日帰り
・経験交流会(東京)	88	29,260	3	人	1	回	市旅費規程1泊2日
・企業説明会(東京)	176	29,260	3	人	2	回	市旅費規程1泊2日
・企業説明会(大阪)	60	9,860	3	人	2	回	市旅費規程1泊2日
(2)通信運搬費	294						
・電話料	144	12,000	12	カ月	1		
・郵送料	120	10,000	12	カ月	1		
・インターネット通信料	30	2,500	12	カ月	1		プロバイダ(2,000円)+契約料500円
(3)リース代等	803						
・PCリース代	192	8,000	2	台	12	カ月	
・自動車リース代	312	26,000	1	台	12	カ月	軽自動車
・自動車保険料	176	14,610	1	台	12	カ月	
・複合機リース代	123	10,200	1	台	12	カ月	
(4)消耗品費	455						
・ガソリン代	135	140	80	リットル	12	カ月	
・事務用品費	240	20,000	12	カ月	1		コピー用紙、各種文具など
・封筒作成印刷費(大)	30	15	2000	部	1		
・封筒作成印刷費(小)	50	25	2000	部	1		
(5)事務所関係	1,704						
・事務所借料	960	80,000	12	カ月	1		
・駐車場借料	144	6,000	2	台	12	カ月	
・事務備品借料	240	20,000	12	カ月	1		業務用事務備品(机3・椅子3)
・事務所水道料	60	5,000	12	カ月	1		
・事務所電気料	240	20,000	12	カ月	1		
・事務所ガス料	60	5,000	12	カ月	1		

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳			備考
		単価(円)	×数量①	×数量②	
3 事業費	17,572				
A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組	9,632				
(1)〇〇講習会	1,502				
・講師謝金	300	30,000	5 日	2 回	
・講師旅費(〇〇市を想定)	12	1,200	5 日	2 回	
・会場使用料	900	30,000	3 時間	10 日	
・会場施設(マイク・プロジェクター一式)使用料	50	5,000	5 日	2 回	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、テキスト印刷代、DM発送費)	240	120,000	1 式	2 回	
(2)〇△講習会	4,080				
・講師謝金	1,000	50,000	5 日	4 回	
・講師旅費(東京都を想定)	200	50,000	1 往復	4 回	
・会場使用料	1,800	30,000	3 時間	20 日	
・会場施設(マイク・プロジェクター一式)使用料	100	5,000	5 日	4 回	
・PCリース代	500	2,500	10 日	20 社分	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、テキスト印刷代、DM発送費)	480	120,000	1 式	4 回	
(3)伴走型支援	4,050				
・専門アドバイザー謝金	3,600	60,000	2 時間	30 回	
・専門アドバイザー旅費	250	5,000	50 回	1	☆☆市を想定
・マーケティング調査費	200	100,000	2 回	1	
B 人材育成の取組	2,494				
(1)××講習会	1,178				
・講師謝金	360	30,000	3 日	4 回	
・講師旅費(××県内を想定)	24	2,000	3 日	4 回	
・会場使用料	234	6,500	3 時間	12 日	
・基本教材等	80	1,000	20 人	4 回	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、テキスト印刷代、DM発送費)	480	120,000	1 式	4 回	
(2)〇×講習会	1,316				
・講師謝金	400	50,000	4 日	2 回	
・講師旅費(東京を想定)	100	50,000	1 往復	2 回	
・会場使用料	256	8,000	4 時間	8 日	
・託児所設置費用	160	5,000	4 時間	8 日	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、CM放送料)	400	200,000	1 式	2 回	
C 就職促進の取組	5,446				
(1)情報チャンネルHP	154				
・レンタルサーバー使用料	60	5,000	12 カ月	1	
・光回線使用・インターネット接続料	94	7,800	12 カ月	1	
(2)合同就職セミナー、面接会	3,630				
・会場使用料	1,620	30,000	3 時間	18 日	
・会場施設料(マイク・プロジェクター一式・演台)	270	15,000	3 日	6 回	
・プログラム資料	30	50	100 部	6 回	
・参加企業募集DM発送費	510	85	1000 通	6 回	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、CM放送料)	1,200	200,000	1 式	6 回	
(3)UIJターン就労体験	1,662				
・求職者地域内滞在費	1,404	7,800	2 泊	90 人	
・プログラム資料	18	200	45 部	2 回	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、テキスト印刷代、DM発送費)	240	120,000	1 式	2 回	
4 人件費＋管理費＋事業費の合計額	32,371				
5 消費税	3,237				
合計額(「4」＋「5」)	35,608				

地域雇用活性化推進事業の年度別契約額と割合確認

(○○市地域雇用創造)協議会

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計額
1 人件費	5,453	10,867	10,867	27,187,000
2 管理費	2,051	3,932	3,932	9,915,000
3 事業費	10,711	17,572	17,572	45,855,000
①事業所の魅力向上、 事業拡大の取組	6,741	9,632	9,632	26,005,000
②人材育成の取組	1,247	2,494	2,494	6,235,000
③就職促進の取組	2,723	5,446	5,446	13,615,000
4 小計(1+2+3)	18,215	32,371	32,371	82,957,000
5 消費税	1,821	3,237	3,237	8,295,700
合計額 (4+5)	20,036	35,608	35,608	91,252,000
人件費除く合計額	14,038	23,654	23,654	61,347,000

(単位:千円) (単位:円)

人件費除く経費3年度間合計(円)	アウトカム指標3年度間合計(重複排除)(人)	※
61,347,000	/ 100 =	613,470

※ アウトカム1人当たりの雇用に要する人件費を除く経費が100万円を超えると失格。

令和7年度 人件費割合	令和8年度 人件費割合	令和9年度 人件費割合
29.9%	33.6%	33.6%

年度毎に1,500万円(広域地域は年度毎に
1,500万円又は総額の30%以下)(必須)

地域雇用活性化推進事業 中間報告書(令和〇年度実績)

協議会等名
事業開始年月

〇〇〇〇協議会
令和〇年〇月

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	①中間報告(9月末時点)					②中間報告(2月末時点)※3年度目は3月末時点									
		アウトプット			実績が低調な要因 (進捗率が50%未満のメ ニューは記載)	備考 (未実施分の開催予定日 等)	アウトプット			アンケート		アウトカム			備考 (未実施分の開催予定日 等)	
		計画数	実績数	進捗率			計画数	実績数	達成率	アンケー ト回答全 体数	「役立っ た」と回 答した人 数	アンケー ト満足度	計画数	実績数		達成率
①																
②																
③																
④																
⑤																
合 計		0社	0社					0社	0社		0社	0社		0人	0人	

B 人材育成の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	①中間報告(9月末時点)					②中間報告(2月末時点)※3年度目は3月末時点										
		アウトプット			実績が低調な要因 (進捗率が50%未満のメ ニューは記載)	備考 (未実施分の開催予定日 等)	アウトプット			アンケート			アウトカム			備考 (未実施分の開催予定日 等)	
		計画数	実績数	進捗率			計画数	実績数	達成率	アンケー ト回答全 体数	「役立っ た」と回 答した人 数	アンケー ト満足度	計画数	実績数	達成率		
①																	
②																	
③																	
④																	
⑤																	
合 計		0人	0人					0人	0人		0人	0人		0人	0人		

C 就職促進の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	①中間報告(9月末時点)					②中間報告(2月末時点)※3年度目は3月末時点										
		アウトプット			実績が低調な要因 (進捗率が50%未満のメニューは記載)	備考 (未実施分の開催予定日等)	アウトプット			アンケート		アウトカム			備考 (未実施分の開催予定日等)		
		計画数	実績数	進捗率			計画数	実績数	達成率	アンケート回答全体数	「役立った」と回答した人数	アンケート満足度	計画数	実績数		達成率	
①																	
②																	
③																	
④																	
⑤																	
合 計		0社	0社				0社	0社		0社	0社		0人	0人			
		0人	0人				0人	0人		0人	0人						

総合計 (単純合計)	①中間報告(9月末時点)					②中間報告(2月末時点)※3年度目は3月末時点								
	アウトプット					アウトプット			アンケート		アウトカム			
	計画数	実績数	達成率			計画数	実績数	達成率	アンケート回答全体数	「役立った」と回答した人数	アンケート満足度	計画数	実績数	達成率
	0社	0社				0社	0社		0社	0社		0人	0人	
	0人	0人				0人	0人		0人	0人				
総合計 (アウトカム重複排除)											②中間報告			
											計画数	実績数	達成率	

〇〇〇〇協議会

令和〇年〇月

○「数量的な根拠を用いるなど、要因分析や見直し内容の妥当性を客観的に判断できるように記載してください」
○「開催時期を早める」「周知時期を確保する」「周知を強化する」といった記載だけでなく、なぜそうすること

○「開催時期を早める」「周知時期を確保する」「周知を強化する」といった記載だけでなく、なぜそうすることで改善に繋がるのか、具体的にいつ、どのようにするのか等、詳細に記載してください。

[illegible][illegible]

NO.	都道府県名	協議会名	対象となるメニュー名	アウトプット			アンケート満足度(参考値)			アウトカム			実績が低調となった要因	見直しの具体的内容	備考
				計画	実績	達成率	全体数	「役立った」と回答した	満足度	計画	実績	達成率			
				企業側	企業側	企業側									
				求職者側	求職者側	求職者側									
				企業側	企業側	企業側									
				求職者側	求職者側	求職者側									

【報告〇】

令和〇年度地域雇用活性化推進事業 年度評価報告書（総括表）

協議会等名 _____ 〇〇協議会

1 事業全体の評価

(1)地域における雇用面の課題への対応

事業開始年月 _____ 令和〇年〇月

①事業構想上の(事業構想策定時点における)地域における雇用面の課題

--

②①の課題の解決に向けた各メニューの取組状況

--

(2)総合評価 ((1)①②の記述等を踏まえ、事業実施に関する総合的な評価を記載してください。)

--

2 制度及び制度運営に対する意見、改善要望等

--

【報告1】

アウトプット実績

協議会名: ○○協議会
事業開始年月: 令和○年○月

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	令和○年度			令和○年度			令和○年度			備考
		計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	
①											
②											
③											
④											
⑤											
合 計		0社	0社		0社	0社		0社	0社		

B 人材育成の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	令和○年度			令和○年度			令和○年度			備考
		計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	
①											
②											
③											
④											
⑤											
合 計		0人	0人		0人	0人		0人	0人		

C 就職促進の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	令和○年度			令和○年度			令和○年度			備考
		計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	
①											
②											
③											
④											
⑤											
合 計		0社 0人	0社 0人		0社 0人	0社 0人		0社 0人	0社 0人		

総 合 計	令和○年度			令和○年度			令和○年度		
	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率
	0社	0社		0社	0社		0社	0社	
	0人	0人		0人	0人		0人	0人	

【報告2】

アウトカム実績

協議会名：〇〇協議会
事業開始年月：令和〇年〇月

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	令和〇年度			令和〇年度			令和〇年度			備考
		計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	
①											
②											
③											
④											
⑤											
合 計		0人	0人		0人	0人		0人	0人		

B 人材育成の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	令和〇年度			令和〇年度			令和〇年度			備考
		計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	
①											
②											
③											
④											
⑤											
合 計		0人	0人		0人	0人		0人	0人		

C 就職促進の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	令和〇年度			令和〇年度			令和〇年度			備考
		計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	
①											
②											
③											
④											
⑤											
合 計		0人	0人		0人	0人		0人	0人		

総合計 (単純合計)	令和〇年度			令和〇年度			令和〇年度		
	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率
	0人	0人		0人	0人		0人	0人	

総合計 (アウトカム重複排除)	令和〇年度			令和〇年度			令和〇年度		
	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率

事業所の魅力向上、事業拡大の取組総括シート

1 アウトプット集計表

計画数	社	参加事業 所等数	社	うちアウトプット として計上可	社	うちアウトプット として計上不可	社	アウトプット 達成率	#DIV/0!
-----	---	-------------	---	--------------------	---	---------------------	---	---------------	---------

2 参加事業所等の状況

①参加事業所等の業種別状況

業種	参加事業所数
農業、林業	社
漁業	社
鉱業、採石業、砂利採取業	社
建設業	社
製造業	社
電気・ガス・熱供給・水道業	社
情報通信業	社
運輸業、郵便業	社
卸売業、小売業	社
金融業、保険業	社
不動産業、物品賃貸業	社
学術研究、専門・技術サービス業	社
宿泊業、飲食サービス業	社
生活関連サービス業、娯楽業	社
教育、学習支援業	社
医療、福祉	社
複合サービス業	社
サービス業	社
公務(他に分類されるものを除く)	社
その他(創業希望、不明含む)	社
合計	0 社

②参加者の状況(参加事業所でなく、参加者単位である点に注意すること)

状況	参加者数
事業主、従業員等	人
創業希望(在職中)	人
創業希望(無職)	人
その他(事業対象外参加者等)	人
合計	0 人

【報告1】との整合性を確認すること

3 参加事業所の特徴(メニュー毎に特徴があれば記載してください。)

4 アウトカム集計表

計画数	人	アウトカム (単純合計)	人	アウトカム 達成率	#DIV/0!
-----	---	-----------------	---	--------------	---------

【報告2】との整合性を確認すること

5 アウトカム(単純合計)の状況

①業種別の状況

業種	
農業、林業	人
漁業	人
鉱業、採石業、砂利採取業	人
建設業	人
製造業	人
電気・ガス・熱供給・水道業	人
情報通信業	人
運輸業、郵便業	人
卸売業、小売業	人
金融業、保険業	人
不動産業、物品賃貸業	人
学術研究、専門・技術サービス業	人
宿泊業、飲食サービス業	人
生活関連サービス業、娯楽業	人
教育、学習支援業	人
医療、福祉	人
複合サービス業	人
サービス業	人
公務(他に分類されるものを除く)	人
その他(不明含む)	人
合計	0 人

②雇用形態別の状況

雇用形態	事業所の魅力向上、事業拡大の取組 計	うち伴走型支援の取組における雇用創出数	うち支援を受けて新規創業した者※が新たに採用した数
採用	人	人	人
正社員転換	人	人	
合計	0 人	0 人	0 人

※支援を受けて新規創業した者の人数	人
-------------------	---

6 当該年度の実施状況の振り返り(メニュー毎に反省点・改善点があれば記入してください。)

事業所の魅力向上、事業拡大の取組・個別メニューシート①

1 個別メニュー名

(1) 事業構想提案書上の名称

(2) 実施時の名称

個別メニュー毎にシートを作成し、番号(①、②・・・)を付すこ

2 事業の実施状況

(1) 実施日等

複数回実施した場合は列を追加すること

	実施日	実施時間	実時間	実施場所
第1回1日目				
2日目				

(2) 講師等

①講師の氏名・所属団体名等

	氏名	所属団体名	住所(所属団体又は本人)	講師謝金額
第1回	1・2日目			

②講師の選定方法

③講師謝金額の算定方法

(3) 再委託

①再委託の範囲

②再委託先

団体名	団体住所	再委託費

(4) 契約時の事業構想提案書からの変更内容及び労働局の承認状況

3 アウトプット集計表

複数回実施した場合は列を追加すること

【報告3-1】との整合性を確認すること

	計画数	参加事業所数	うちアウトプット として計上可	うちアウトプット として計上不可	アウトプット 達成率
第1回	社	0 社	社	社	
合計	0 社	0 社	0 社	0 社	#DIV/0!

4 参加事業所等の状況

①参加事業所等の業種別状況

業種	参加事業所数
農業、林業	社
漁業	社
鉱業、採石業、砂利採取業	社
建設業	社
製造業	社
電気・ガス・熱供給・水道業	社
情報通信業	社
運輸業、郵便業	社
卸売業、小売業	社
金融業、保険業	社
不動産業、物品賃貸業	社
学術研究、専門・技術サービス業	社
宿泊業、飲食サービス業	社
生活関連サービス業、娯楽業	社
教育、学習支援業	社
医療、福祉	社
複合サービス業	社
サービス業	社
公務（他に分類されるものを除く）	社
その他（創業希望、不明含む）	社
合計	0 社

②参加者の状況（参加事業所でなく、参加者単位である点に注意すること）

状況	参加者数
事業主、従業員等	人
創業希望（在職中）	人
創業希望（無職）	人
その他（事業対象外参加者等）	人
合計	0 人

5 アウトカム集計表

複数回実施した場合は列を追加すること

	計画数	アウトカム （単純合計）	アウトカム 達成率
第1回	人	人	
合計	0 人	0 人	#DIV/0!

6 アウトカム（単純合計）の状況

①業種別の状況

業種	
農業、林業	人
漁業	人
鉱業、採石業、砂利採取業	人
建設業	人
製造業	人
電気・ガス・熱供給・水道業	人
情報通信業	人
運輸業、郵便業	人
卸売業、小売業	人
金融業、保険業	人
不動産業、物品賃貸業	人
学術研究、専門・技術サービス業	人
宿泊業、飲食サービス業	人
生活関連サービス業、娯楽業	人
教育、学習支援業	人
医療、福祉	人
複合サービス業	人
サービス業	人
公務（他に分類されるものを除く）	人
その他（不明含む）	人
合計	0 人

②雇用形態別の状況

雇用形態	人数
採用	人
うち支援を受けて新規創業した者※が採用した人数	人
正社員転換	人
合計	0 人

※支援を受けて新規創業した者の人数	人
-------------------	---

【報告3-1】との整合性を確認すること

伴走型支援実施状況報告書(事業所の魅力向上、事業拡大の取組)

1. 〇〇についての伴走型支援及び好事例・ノウハウの地域内企業への展開

(1)「伴走型支援の実施スケジュール」の令和〇年度スケジュールを「実施スケジュール」欄に詳細に記入してください。また、「実績(進捗状況)」欄にスケジュールに対応した詳細な進捗状況を記載してください。加えて、実施スケジュールに対して進捗状況が概ね何%程度であるかについても併せて記載してください。
なお、「事業の実施スケジュール」が協議会独自のスケジュール表としてまとめられている場合は、「実施スケジュール」欄に「別添のとおり」と記載の上、表内に実績を記載の上別添提出することも可とします。

実施スケジュール	実績(進捗状況)	(令和〇年6月末時点)	
		協議会 自己評価 進捗状況(%)	労働局評価 進捗状況(%)
		事業全体	
		行程	

協議会からの選出のみ、労働局にて認証すること

(2)実施スケジュールより遅れている場合は、その理由を記載してください。
また、事業構想提案書に記載の事業内容と実施した事業内容とで相違がある場合は、その理由及び労働局の承認状況を合わせて記載してください。

遅れている理由
事業内容の相違に関する理由及び労働局の承認状況

(3)労働局評価
労働局から見た進捗状況評価の詳細を記載してください。

--

2. 〇〇についての伴走型支援及び好事例・ノウハウの地域内企業への展開

(1)「伴走型支援の実施スケジュール」の令和〇年度スケジュールを「実施スケジュール」欄に詳細に記入してください。また、「実績(進捗状況)」欄にスケジュールに対応した詳細な進捗状況を記載してください。加えて、実施スケジュールに対して進捗状況が概ね何%程度であるかについても併せて記載してください。
なお、「事業の実施スケジュール」が協議会独自のスケジュール表としてまとめられている場合は、「実施スケジュール」欄に「別添のとおり」と記載の上、表内に実績を記載の上別添提出することも可とします。

複数の伴走型支援を実施している場合は、両者の様式で2つ目以降の取組を記載してください。

実施スケジュール	実績(進捗状況)	(令和〇年6月末時点)	
		協議会 自己評価 進捗状況(%)	労働局評価 進捗状況(%)
		事業全体	
		行程	

(2)実施スケジュールより遅れている場合は、その理由を記載してください。
また、事業構想提案書に記載の事業内容と実施した事業内容とで相違がある場合は、その理由及び労働局の承認状況を合わせて記載してください。

遅れている理由
事業内容の相違に関する理由及び労働局の承認状況

(3)労働局評価
労働局から見た進捗状況評価の詳細を記載してください。

--

人材育成の取組総括シート

1 アウトプット集計表

計画数	人	参加者数	0人	うちアウトプット として計上可	人	うちアウトプット として計上不可	人	アウトプット 達成率	#DIV/0!
-----	---	------	----	--------------------	---	---------------------	---	---------------	---------

2 参加者の状況

①年齢階層別の状況

年齢	参加者数
～19歳	人
20～29歳	人
30～39歳	人
40～49歳	人
50～59歳	人
60歳以上	人
不明	人
合計	0人

②現在の状況

状況	参加者数
無職(求職中)	人
在職中(転職・正社員転換希望)	人
その他(事業対象外参加者等)	人
合計	0人

③性別

性別	参加者数
男性	人
女性	人
合計	0人

【報告1】との整合性を確認すること

3 参加者等の特徴(メニュー毎に特徴があれば記載してください。)

--

4 アウトカム集計表

計画数	人	アウトカム (単純合計)	人	アウトカム 達成率	#DIV/0!
-----	---	-----------------	---	--------------	---------

5 アウトカム(単純合計)の状況

①年齢階層別の状況

年齢	
～19歳	人
20～29歳	人
30～39歳	人
40～49歳	人
50～59歳	人
60歳以上	人
合計	0人

②雇用形態別の状況

雇用形態	
就職	人
正社員転換	人
合計	0人

【報告2】との整合性を確認すること

6 当該年度の実施状況の振り返り(メニュー毎に反省点・改善点があれば記入してください。)

--

人材育成の取組・個別メニューシート①

1 個別事メニュー名

(1) 事業構想提案書上の名称

--

(2) 実施時の名称

--

個別メニュー毎にシートを作成し、番号(①、②……)を付

2 事業の実施状況

(1) 実施日等

複数回実施した場合は列を追加すること

	実施日	実施時間	実時間	実施場所
第1回1日目				
2日目				

(2) 講師等

①講師の氏名・所属団体名等

	氏名	所属団体名	住所(所属団体又は本人)	講師謝金額
第1回	1・2日目			

②講師の選定方法

--

③講師謝金額の算定方法

--

(3) 再委託

①再委託の範囲

--

②再委託先

団体名	団体住所	再委託費

(4) 契約時の事業構想提案書からの変更内容及び労働局の承認状況

--

3 アウトプット集計表

複数回実施した場合は列を追加すること

【報告4-1】との整合性を確認すること

	計画数	参加者数	うちアウトプット として計上可	うちアウトプット として計上不可	アウトプット 達成率
第1回	人	0 人	人	人	
第2回	人	0 人	人	人	
合計	0 人	0 人	0 人	0 人	#DIV/0!

4 参加者の状況

①年齢階層別の状況

年齢	参加者数
～19歳	人
20～29歳	人
30～39歳	人
40～49歳	人
50～59歳	人
60歳以上	人
不明	人
合計	0 人

②現在の状況

状況	参加者数
無職(求職中)	人
在職中(転職・正社員転換希望)	人
その他(事業対象外参加者 等)	人
合計	0 人

5 アウトカム集計表

複数回実施した場合は列を追加すること

	計画数	アウトカム (単純合計)	アウトカム 達成率
第1回	人	人	
第2回	人	人	
合計	0 人	0 人	#DIV/0!

6 アウトカム(単純合計)の状況

【報告4-1】との整合性を確認すること

①年齢階層別の状況

年齢	
～19歳	人
20～29歳	人
30～39歳	人
40～49歳	人
50～59歳	人
60歳以上	人
合計	0 人

②雇用形態別の状況

雇用形態	
就職	人
正社員転換	人
合計	0 人

③性別

性別	
男性	人
女性	人
合計	0 人

就職促進の取組総括シート

1 アウトプット集計表

(事業所側)

計画数	社	参加事業所数	0 社	うちアウトプットとして計上可	社	うちアウトプットとして計上不可	社	アウトプット達成率	#DIV/0!
-----	---	--------	-----	----------------	---	-----------------	---	-----------	---------

(求職者又は創業者側)

計画数	人	参加者数	0 人	うちアウトプットとして計上可	人	うちアウトプットとして計上不可	人	アウトプット達成率	#DIV/0!
-----	---	------	-----	----------------	---	-----------------	---	-----------	---------

【報告1】との整合性を確認すること

2 参加事業所等の状況

(事業所側)

①参加事業所等の業種別状況

業種	参加事業所数
農業、林業	社
漁業	社
鉱業、採石業、砂利採取業	社
建設業	社
製造業	社
電気・ガス・熱供給・水道業	社
情報通信業	社
運輸業、郵便業	社
卸売業、小売業	社
金融業、保険業	社
不動産業、物品賃貸業	社
学術研究、専門・技術サービス業	社
宿泊業、飲食サービス業	社
生活関連サービス業、娯楽業	社
教育、学習支援業	社
医療、福祉	社
複合サービス業	社
サービス業	社
公務(他に分類されるものを除く)	社
その他(不明等)	社
合計	0 社

(求職者側)

①年齢階層別の状況

年齢	参加者数
～19歳	人
20～29歳	人
30～39歳	人
40～49歳	人
50～59歳	人
60歳以上	人
不明	人
合計	0 人

②現在の状況

状況	参加者数
無職(求職中)	人
在職中(転職希望)	人
その他(事業対象外参加者等)	人
合計	0 人

3 参加事業所等の特徴(メニュー毎に特徴があれば記載してください。)

(事業所側)

(求職者又は創業者側)

4 アウトカム集計表

計画数	人	アウトカム (単純合計)	人	アウトカム 達成率	#DIV/0!
-----	---	-----------------	---	--------------	---------

5 アウトカム(単純合計)の状況

①年齢階層別の状況

年齢	
～19歳	人
20～29歳	人
30～39歳	人
40～49歳	人
50～59歳	人
60歳以上	人
合計	0 人

②雇用形態別の状況

雇用形態	
就職	人
合計	0 人

【報告2】との整合性を確認すること

6 当該年度の実施状況の振り返り(メニュー毎に反省点・改善点があれば記入してください。)

就職促進の取組・個別メニューシート①

1 個別事メニュー名

(1) 事業構想提案書上の名称

(2) 実施時の名称

個別メニュー毎にシートを作成し、番号(①、②・・・)を付す

2 事業の実施状況

(1) 実施日等

	実施日	実施時間	実時間	実施場所
第1回				
第2回				

(2) 講師等

①講師の氏名・所属団体名等

	氏名	所属団体名	住所(所属団体又は本人)	講師謝金額

②講師の選定方法

③講師謝金額の算定方法

(3) 再委託

①再委託の範囲

②再委託先

団体名	団体住所	再委託費

(4) 契約時の事業構想提案書からの変更内容及び労働局の承認状況

3 アウトプット集計表

(事業所側)

複数回実施した場合は列を追加すること

【報告5-1】との整合性を確認すること

	計画数	参加者数	うちアウトプット として計上可	うちアウトプット として計上不可	アウトプット 達成率
第1回	社	0 社	社	社	
第2回	社	0 社	社	社	
合計	0 社	0 社	0 社	0 社	#DIV/0!

(求職者又は創業者側)

	計画数	参加者数	うちアウトプット として計上可	うちアウトプット として計上不可	アウトプット 達成率
第1回	人	0 人	人	人	
第2回	人	0 人	人	人	
合計	0 人	0 人	0 人	0 人	#DIV/0!

4 参加者の状況

(事業所側)

①参加事業所等の業種別状況

業種	参加事業所数
農業、林業	社
漁業	社
鉱業、採石業、砂利採取業	社
建設業	社
製造業	社
電気・ガス・熱供給・水道業	社
情報通信業	社
運輸業、郵便業	社
卸売業、小売業	社
金融業、保険業	社
不動産業、物品賃貸業	社
学術研究、専門・技術サービス業	社
宿泊業、飲食サービス業	社
生活関連サービス業、娯楽業	社
教育、学習支援業	社
医療、福祉	社
複合サービス業	社
サービス業	社
公務(他に分類されるものを除く)	社
その他(不明等)	社
合計	0 社

(求職者側)

①年齢階層別の状況

年齢	参加者数
～19歳	人
20～29歳	人
30～39歳	人
40～49歳	人
50～59歳	人
60歳以上	人
不明	人
合計	0 人

②現在の状況

状況	参加者数
無職(求職中)	人
在職中(転職希望)	人
その他(事業対象外参加者 等)	人
合計	0 人

5 アウトカム集計表

複数回実施した場合は列を追加すること

	計画数	アウトカム (単純合計)	アウトカム 達成率
第1回	人	人	
第2回	人	人	
合計	0 人	0 人	#DIV/0!

6 アウトカム(単純合計)の状況

①年齢階層別の状況

年齢	
～19歳	人
20～29歳	人
30～39歳	人
40～49歳	人
50～59歳	人
60歳以上	人
合計	0 人

②雇用形態別の状況

雇用形態	
就職	人
合計	0 人

就職促進の取組における情報発信メニュー等実施状況報告書

就職促進の取組におけるアウトプット及びアウトカム未設定メニュー（情報発信の取組、中学生・高校生、大学1～3年生を対象とした取組）について、実施状況を記入してください。

1 〇〇

2 〇〇

3 〇〇

人材育成・就職促進の取組参加者に地域求職者以外の者が含まれている個別メニューの見直し

1 人材育成・就職促進の取組については、利用対象者を原則として地域求職者としていることから、地域求職者以外の参加者がいる場合は、当該参加者の参加目的等を記載すること。

2 地域求職者以外の利用が発生する要因等について、個別メニューの周知方法、実施時期、実施場所、実施内容（個別メニュー内容が地域求職者以外の者にとって有益な内容であった、セミナー内容に関連した雇用の受け皿となる企業等がなく地域求職者の受講に繋がらなかった等）の各観点から考えられるものを明記すること。

3 1の結果及び2の原因を踏まえ、翌年度（令和〇年度）以降において、当該個別メニュー実施に当たっての改善策（周知方法、実施内容・実施時期・実施場所の変更、関係機関との連携強化等）について具体的に明記すること。

【報告7(任意)】

事業各年度の翌年度7月以降の実績報告(アウトカム指標)

協議会名: ○○協議会
事業開始年月: 令和○年○月

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	令和○年度	令和○年度	令和○年度	備考
		実績数	実績数	実績数	
①					
②					
③					
④					
⑤					
合 計		0人	0人	0人	

B 人材育成の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	令和○年度	令和○年度	令和○年度	備考
		実績数	実績数	実績数	
①					
②					
③					
④					
⑤					
合 計		0人	0人	0人	

C 就職促進の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	令和○年度	令和○年度	令和○年度	備考
		実績数	実績数	実績数	
①					
②					
③					
④					
⑤					
合 計		0人	0人	0人	

総 合 計 (単純合計)	令和○年度	令和○年度	令和○年度
	実績数	実績数	実績数
	0人	0人	0人

地域雇用活性化推進事業 総括報告書

協議会等名 _____ ○○協議会
事業開始年月 _____ ○年○月

地域雇用活性化推進事業について、事業実施による雇用創造効果・波及的效果、事業終了後の地域独自の雇用創造に向けた取組等、並びにこれらに対する評価を下記によりご報告ください。

なお、当該報告は、今後の制度のより良い運営や対外的な事業効果の説明の参考とする観点も有しているものですので、ご協力をお願いいたします。

記

1 事業の実施体制

(1) 協議会の推進体制

協議会メンバーのうち、どのメンバーが中心となって活性化事業を実施したのでしょうか。また、地域の関係者である協議会のメンバー間で意識を共有するために、具体的にどのような取組みを行ったのでしょうか。

(記載例) 市が中心となり、年○回程度、協議会メンバー同士で検討・協議するために、事業実施に関する実務担当者会議を開催していた。

(2) 複数市町村による実施

複数市町村による実施の場合について、共同での事業実施をどのように評価されているのでしょうか。

(3) 協議会方式に対する評価

活性化事業は、構成市町村と地元経済団体をはじめとした地域の関係者で構成する協議会を実施主体とする仕組みを採用していますが、この協議会方式についてどのように評価されているでしょうか。

(4) 地域住民等との連携

協議会内だけでなく、関係者や地域住民を巻き込んで連携して実施できたでしょうか。また、そうするために行った工夫があれば記載してください。

2 地域における雇用面の課題への対応

活性化事業は、地域の産業振興等の取組と連動して、地域の雇用面の課題を解決することにより、地域の雇用創造効果を高めていくための事業です。活性化事業実施により、雇用面の課題の解決と地域の雇用創出、雇用拡大に、どのような効果・成果をあげたかを具体的（定量的）に記載してください。

（記載例）

地域では、営農指導や新規就農者支援など酪農畜産分野の振興に力を入れているものの、高齢化の進展や若年者の地域外流出、離農の進行などで、担い手不足の解消や法人による営農等が大きな課題であった。「先進地畜産技術者派遣研修」で実践的な技術を習得した地域求職者5名が地域に新たに進出した畜産業者2社に採用され、業者が規模拡大を進める中で大いに活躍している（現在、2社で●●頭を肥育し、従業員は計▲▲名）。このように、活性化事業の実施は、酪農畜産分野における雇用の課題の対応に大きく貢献し、また、これら畜産業者の規模拡大に伴い、地域の雇用機会の拡大が図られていること等から、事業構想段階での想定を上回る成果を上げたものと考えている。

3 事業実施による効果

上記2の雇用面における効果のほか、活性化事業実施による雇用創造効果や地域の活性化に資する効果等について、具体的に記載してください。また、産業振興等（例：観光客が〇割増加など）に関し、定量的に示せる効果もあれば、できる限り記載してください。

伴走型支援を実施した地域におかれましては、伴走型支援の支援実績や地域内展開における実績についても、具体的に記載してください。

（記載例）

○ 受講した求職者の採用や受講した従業員等による効果

- ・〇〇事業を行う地域の企業において、人材育成メニューのセミナーを受講した求職者を採用し、この者の活躍により、体験型観光などの新たな着地型旅行商品の開発や観光イベントが実施され、誘客が大きく促進された。これに伴い地域企業での雇用機会がさらに拡大された。
- ・〇〇事業を行う地域の企業において、雇用拡大メニューのセミナーを受講した従業員の活躍により、△△機器の開発が促進され、またHPを活用して□□等への販路も拡大された。これに伴い地域企業での雇用機会が拡大された。

○ 受講した創業者の事業展開

- ・セミナーを受講した創業者の〇〇事業が順調に展開し、現在、従業員計〇名に至っている。また、当該創業が、他の事業主の新事業展開等への積極的な取組に良い刺激を与え、〇〇の事業を行う企業でも、△△などの新たな取組を開始した。

○ 地域の活性化等に向けた協議会メンバー等による取組

- ・事業終了後、〇〇や△△などの協議会主要団体の若手職員とセミナーを受講した地域の有志で、●●等に関する独自のミーティングを□月より開始した。▲月を目処に、新たな地域活性化のためのビジョンと具体的施策を企画・提案することを視野に、現在検討を進めている。

＜事業終了後の地域の取組について＞

4 事業終了後の雇用創造に向けた地域の取組

- (1) 活性化事業実施による経験・成果を踏まえた、事業終了後の地域独自の取組
- 活性化事業実施の経験・成果を踏まえた地域独自の取組を、具体的に記載してください。予定・検討中の場合は、その旨を明記するとともに、できる限り実施主体・実施内容・実施時期等の予定を記載してください。

(記載例)

- 地域独自に人材育成、能力開発等を実施
 - ・ ○○セミナーの効果が特に高かったことを踏まえ、地域の△△機関において、専門的な人材育成を行うための同内容のコースを、□月より実施している。(これまでの受講者計●●名)
 - ・ 特に効果が高かった○○セミナー等の内容を分析し、△△機関で独自に行ってきた□□講座のカリキュラム等に反映(具体的には、●●等の内容を盛り込むとともに、講座実施期間を▲▲日間まで拡充)。その結果、当該講座の受講修了者の就職率が大幅に向上するとともに、地元採用企業から高い評価を得ている。
- 地域独自の雇用創造に資する取組の展開
 - ・ ○○を行う第三セクターを設立し、地域の産業振興と雇用創造をさらに進めている。
 - ・ ○○や△△、□□等の地域関係者で、地域資源を活用した事業や体験型観光を推進するための組織を平成●●年に設立すべく、現在準備を進めている。
 - ・ セミナーの受講者による創業やグループの組織化に対し、市として実際に労働者を雇用する際の手続などに関する支援を、新たに△△年□月から講じることとした。
- 関連する他省庁の事業を活用する取組
 - ・ 事業成果を活かし、△△省の観光交流事業の▲▲年度採択地域となることを目指している。

(2) 事業終了後の協議会組織

事業終了後、協議会の組織は、どうされるお考えでしょうか（存続又は解散）。
存続させることとしている場合は、今後の協議会の役割、事業内容等を教えてください。

(3) 貴市町村では、地域の雇用創造と地域の活性化に向けて、今後特にどのような
対策に重点を置いて取り組んでいくお考えでしょうか。

5 事業終了後の総括的評価

事業実施期間全体における活性化事業実施の取組や効果などについて、どのように
評価されているでしょうか。

【様式第8号】

事業を通じた雇用者、就職者等の定着状況に関する報告書

協議会名:〇〇〇〇協議会

事業開始年月:令和〇年〇月

1年度目事業の定着状況

メニュー種類	年度	【令和〇年度アウトカム実績】	採用・就職・正社員転換後1年度目(令和〇年6月末時点)										採用・就職・正社員転換後2年度目(令和〇年6月末時点)										採用・就職・正社員転換後3年度目(令和〇年6月末時点)												
			雇用形態別							合計	定着者計	定着率	備考	雇用形態別							合計	定着者計	定着率	備考	雇用形態別							合計	定着者計	定着率	備考
			継続雇用	転職(地域内)	転職(地域外)	退職後求職中	退職後求職せず	退職後不明(回答なし含む)	その他					継続雇用	転職(地域内)	転職(地域外)	退職後求職中	退職後求職せず	退職後不明(回答なし含む)	その他					継続雇用	転職(地域内)	転職(地域外)	退職後求職中	退職後求職せず	退職後不明(回答なし含む)	その他				
A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組	雇用した求職者								0人	0人	0%								0人	0人	0%											0人	0人	0%	
	正社員転換が実現した在职者								0人	0人	0%								0人	0人	0%										0人	0人	0%		
	アウトカム合計	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
B 人材育成の取組	雇用された求職者								0人	0人	0%								0人	0人	0%										0人	0人	0%		
	正社員転換が実現した在职者								0人	0人	0%								0人	0人	0%										0人	0人	0%		
	アウトカム合計	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
C 就職促進の取組	雇用された求職者								0人	0人	0%								0人	0人	0%										0人	0人	0%		
	アウトカム合計	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
合計	雇用した(された)求職者	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
	正社員転換が実現した在职者	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
	アウトカム合計	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
	アウトカム合計(重複排除)								0人	0人	0人								0人	0人	0人									0人	0人	0人			

2年度目事業の定着状況

メニュー種類	年度	【令和〇年度 アウトカム 実績】	採用・就職・正社員転換後1年度目(令和〇年6月末時点)										採用・就職・正社員転換後2年度目(令和〇年6月末時点)											
			雇用形態別							合計	定着 者計	定着 率	備考	雇用形態別							合計	定着 者計	定着 率	備考
			継続雇 用	転職(地 域内)	転職(地 域外)	退職後 求職中	退職後 求職せ ず	退職後 不明(回 答なし 含む)	その他					継続雇 用	転職(地 域内)	転職(地 域外)	退職後 求職中	退職後 求職せ ず	退職後 不明(回 答なし 含む)	その他				
A 事業所の 魅力向上・事 業拡大の取 組	雇用した求職者								0人	0人	0%								0人	0人	0%			
	正社員転換が実現した在职者								0人	0人	0%								0人	0人	0%			
	アウトカム合計	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%			
B 人材育成 の取組	雇用された求職者								0人	0人	0%								0人	0人	0%			
	正社員転換が実現した在职者								0人	0人	0%								0人	0人	0%			
	アウトカム合計	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%			
C 就職促進 の取組	雇用された求職者								0人	0人	0%								0人	0人	0%			
	アウトカム合計	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%			
合計	雇用した(された)求職者	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%			
	正社員転換が実現した在职者	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%			
	アウトカム合計	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%			
	アウトカム合計(重複排除)								0人	0人	0人								0人	0人	0人			

3年度目事業の定着状況

メニュー種類	年度	【令和〇年度 アウトカム実績】	採用・就職・正社員転換後1年度目(令和〇年6月末時点)										備考
			雇用形態別							合計	定着者計	定着率	
			継続雇用	転職(地域内)	転職(地域外)	退職後求職中	退職後求職せず	退職後不明(回答なし含む)	その他				
A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組	雇用した求職者									0人	0人	0%	
	正社員転換が実現した在职者									0人	0人	0%	
	アウトカム合計	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
B 人材育成の取組	雇用された求職者									0人	0人	0%	
	正社員転換が実現した在职者									0人	0人	0%	
	アウトカム合計	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
C 就職促進の取組	雇用された求職者									0人	0人	0%	
	アウトカム合計	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
合計	雇用した(された)求職者	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
	正社員転換が実現した在职者	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
	アウトカム合計	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
	アウトカム合計(重複排除)									0人	0人	0人	

〇〇〇〇地域雇用創造協議会規約（例）

第1章 総則

（名称）

第1条 本協議会は、〇〇〇〇地域雇用創造協議会と称する。

（事務所）

第2条 本協議会は、主たる事務所を〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地に置く。

2 本協議会は、総会の議決を経て、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

（目的）

第3条 本協議会は、会員である市町村の区域において、市町村や経済団体等が別に実施している、産業や経済の活性化その他の雇用創造に資する取組と、魅力ある雇用やそれを担う人材の維持・確保の取組とを一体的に実施することにより、当該地域の雇用構造の改善を図ることを目的とする。

（事業）

第4条 本協議会は、前条の目的を達成するため、地域雇用活性化推進事業及びその他本協議会の目的を達成するために必要な事業（以下「当該事業」という。）を行う。

第2章 会員

（会員）

第5条 本協議会の会員は、次の通りとする。

(1) 〇〇市町村

(2) 〇〇県

(3) 〇〇〇〇会

(4) 〇〇〇〇会

(5) 〇〇〇〇

：

() 〇〇〇〇

第3章 役員

（代表）

第6条 本協議会に、1名の代表を置く。

2 代表は、本協議会を代表し、その業務を総理する。

（監事）

第7条 本協議会に、〇名の監事を置く。

2 監事は、財産及び会計並びに業務執行の状況を監査するとともに、これを総会に報告する。

(選任等)

第8条 代表及び監事は総会において選出する。

2 役員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

3 補欠又は増員により選任された役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

5 役員の職務を続けることができないと代表が判断したときは、総会の決議において、役員を解職することができる。

第4章 総会

(構成)

第9条 総会は、会員をもって構成する。

2 総会の議長は、代表が務める。

(権能)

第10条 総会は、この規約で別に定めるもののほか、本協議会の運営に関する重要な事項を議決する。

(開催)

第11条 総会は、代表が必要と認めたとき、又は会員若しくは監事から招集の請求があったとき、開催する。

(定数及び議決)

第12条 総会は、全会員の出席がなければ開催することができない。

2 総会の議事は、全会員の賛成をもって決する。

(議事録)

第13条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 会員の現在員数、出席者数及び出席者氏名

(3) 審議事項及び議決事項

(4) 議事の経過の概要及びその結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長が、署名、押印をしなければならない。

第5章 運営委員会

(構成)

第14条 運営委員会は、各会員の実務担当者等を委員として構成する。

(機能)

第15条 運営委員会は、次の事項を行う。

(1) 事業計画案の策定

(2) 事業の具体的な企画・運営に係る事項

(3) その他事業実施に必要な事項

(開催)

第 16 条 運営委員会は、委員が必要と認める場合に随時開催する。

第 6 章 財産及び会計等

(財産)

第 17 条 本協議会の財産は、寄付金品、財産から生じる収入、事業に伴う収入及びその他の収入をもって構成する。

2 本協議会の財産は、代表が管理し、その方法は、総会の議決を経て別に定める。

(事業構想、事業実施計画及び予算)

第 18 条 本協議会の事業構想、事業実施計画及びこれに伴う予算に関する書類は、代表が作成し、総会において、全会員の議決を得なければならない。これを変更する場合も同様とする。

(事業報告及び決算)

第 19 条 本協議会の事業報告及び決算は、代表が事業報告書として作成し、監事の監査を受け、総会において、全会員の議決を得なければならない。

(書類の保存)

第 20 条 当該事業に係る書類は、当該事業終了後 5 年間とする。

第 7 章 規約の変更及び解散

(規約の変更)

第 21 条 この規約は、総会において全会員の議決を得なければ変更することができない。

(解散)

第 22 条 本協議会は、総会において全会員の議決を経て解散することができる。

2 解散時に本協議会において有していた文書（電磁的記録を含む。）について、本協議会の構成員となっている〇〇市町村(又は〇〇県)が引き継ぎ、当該事業終了後 5 年間保存するものとする。

(残余財産の処分)

第 23 条 本協議会の解散のときに有する残余財産のうち、国の事業を実施して得た財産は、原則として国へ返還するものとし、個別に協議するものとする。

2 前項の残余財産以外は、総会において、全会員の議決を得て、本協議会と類似の目的を有する団体に寄付するものとする。

第 8 章 事務局

(設置等)

第 24 条 本協議会の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局の事務を総括する事務局長を置く。

- 3 事務局には、会計責任者を置く。
- 4 事務局には、〇〇市町村職員を1名以上置く。
- 5 事務局には、事業推進員を置くことができる。
- 6 事務局長、会計責任者及び事業推進員は、代表が任命する。

(備え付け書類)

第25条 事務所には、常に次に掲げる書類を備えておかなければならない。

- (1) 本規約
- (2) 会員名簿及び会員の異動に関する書類
- (3) 代表、監事及び職員の名簿
- (4) 規約に定める機関の議事に関する書類
- (5) その他必要な書類

第9章 補足

(委任)

第26条 この規約に定めるもののほか、本協議会の運営に必要な事項は、総会の議決を経て、代表が別に定める。

附則

- 1 この規約は、本協議会が設立された日又は、変更された日から施行する。

地域雇用活性化推進事業に係る会計事務取扱規程（例）

（目的）

第 1 条 この規程は、〇〇〇〇協議会（以下「協議会」という。）が、地域雇用活性化推進事業（以下「事業」という。）の実施に要する経費として交付を受けた委託費（以下「委託費」という。）に係る会計事務に関し必要な事項を定め、適正な事務処理を図ることを目的とする。

（予算）

第 2 条 事業に係る予算は、委託費をもってあてることとする。

2 事業に係る予算に委託費以外のものがある場合には、委託費と区分して経理する。

（会計責任者）

第 3 条 会計責任者は、協議会規約に基づき任命された者とする。

2 会計責任者は、必要があると認めるときは、出納者及び補助者を任命して、会計事務の一部を行わせることができる。

（委託費の受入口座）

第 4 条 会計責任者は、〇〇銀行〇〇支店に代表名義の口座を開設し、その口座に委託費を受け入れるものとする。

2 受入口座の名義は、必ず協議会の名称及び前項の職名を含むものとする。

3 口座については、会計責任者が管理する。

（支出事務）

第 5 条 会計責任者は、予算の範囲内において、支出決議書により支出決議を行うものとする。支出決議については、協議会規約に基づき任命された事務局長まで決裁をとること。

2 支出決議された債務は、速やかに支払うものとし、支払方法は銀行振込とする。ただし、必要と認められる事情がある場合は現金払とする。

3 現金払とする際には、出納印は事務局長が管理し、事務局長が押印する。

（帳簿）

第 6 条 会計責任者は、現金出納簿、科目整理簿及び物品管理簿を備え付け、会計の執行状況及び物品の在庫状況を記録、計算、整理し、実績を明らかにしておくものとする。

2 帳簿の記録内容等については、定期的に事務局長が確認を行う。

（書類の保存）

第 7 条 会計に関する帳簿及び書類の保存期間は、事業終了後、5 年間とする。

（その他）

第 8 条 この規程で定めるもののほか、会計事務処理上必要な事項については、協議会の総会の議決を経て、協議会の代表が別に定めるものとする。

附則 この規約は、令和 年 月 日から施行する。

協議会受付日:令和 年 月 日

現在の状況 ※該当する番号を○で囲んでください	1 在職中(事業主、従業員等)			
	2 在職中(創業希望)			
所属事業所 ※在職中の場合のみ記載	名称		業種	
	住所			
受講者	電話番号		FAX	
	部署		役職	
	氏名		年齢	
	メールアドレス			
	応募動機			

(注3) 本講習会は●●労働局の委託事業として実施しているものです。講習会を受講された皆様には●●労働局への報告のため、アンケートや調査へのご協力をお願いします。

協議会受付日:令和 年 月 日

(注3) 本講習会は●●労働局の委託事業として実施しているものです。講習会を受講された皆様には●●労働局への報告のため、アンケートや調査へのご協力をお願いします。

地域雇用活性化推進事業

【事業所の魅力向上、事業拡大の取組・就職促進の取組（事業所向け）】

利用者アンケート調査票 （例）

この度は、〇〇協議会が●●労働局より受託し実施している地域雇用活性化推進事業（以下「事業」という。）につきまして、ご利用いただきありがとうございます。

このアンケート調査は、本事業の委託者である●●労働局に対し、本協議会の事業成果（利用者の採用実績等）を報告するほか、本事業の内容の向上に役立てる目的で実施するものです。

お手数ですが、下記アンケート票記入へのご協力をいただきますよう、お願いいたします。ご不明の点は、下記問い合わせ先あてにご連絡ください。

本アンケート調査票は、集計結果を●●労働局への報告資料として使用しますが、個別のご回答を公表することは一切ありません。氏名等の個人情報については、厳重な管理を行って本アンケートの目的以外には使用しないことを申し添えます。

なお、ご回答いただいた内容等について、確認させていただく場合がありますので予めご了承ください。また、新たに従業員を採用又は正社員転換を行った事業所の方には翌年度以降に採用者の定着状況等の調査を依頼させていただきますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

【問い合わせ先】

〇〇協議会 事業推進員 〇〇

電話：

FAX：

記

事業所名	
所在地	※事業拡大で地域内に事業所を新設した場合はその住所も記載してください
事業内容	
電話番号	

1-1 利用した事業メニュー名【事業所の魅力向上、事業拡大の取組】

該当する番号を○で囲んでください。○で囲んだメニューについては、参加の経験が役に立っているかどうかについて該当する記号を○で囲み、選んだ理由をお答えください。

① 〇〇講習会（〇月〇日～〇月〇日）

(3) 正社員転換人数 () 人 ※採用者の具体を以下の表に記載してください。

正社員 転換者名	正社員 転換（予定）日	業種	職種	1 週間の 所定労働時間	雇用契約期間
(記入例) 〇〇 〇〇	令和 8 年 10 月 1 日	医療・福祉	ホーム ヘルパー	40 時間	無期雇用

3 1-1 の事業メニューへの参加により、創業された方は以下の質問にお答えください。

(1) 事業所名、創業日、どのような業種での創業を行ったのかご記入ください。
()
(記入例：(株) 〇〇食品／令和〇月〇日／サービス業)

(2) 事業所の所在地について該当する番号を○で囲んでください。
① 〇〇市内 ② 〇〇市以外の地域

(3) 創業により新たに従業員の採用を行った創業者の方は、雇用状況についてお答えください。採用人数 () 人 ※採用者の具体を以下の表に記載してください。

採用者名	就職日	業種	職種	1 週間の 所定労働時間	雇用契約期間
(記入例) 〇〇 〇〇	令和 8 年 4 月 1 日	小売業	販売員	30 時間	1 年 (更新あり)

4 本事業を活用した結果、新たに始めた取組（行動変容）があれば、ご教示ください。

5 本事業を活用した感想・意見

本事業に対するご意見等をご自由に記載ください。

アンケートへのご協力ありがとうございました。

(注) 本様式例のうち、設問 2 及び 4 の質問本文については内容を改変しないこと。

その他の設問の質問の変更（趣旨を外れない程度に限る）、質問の追加、補足説明の追加、質問項目の順番の変更・アンケート様式の分割等は、協議会の実績等の把握の実情に応じて可能とする。

地域雇用活性化推進事業【人材育成の取組・就職促進の取組（求職者向け）】

利用者アンケート調査票（例）

この度は、〇〇協議会が●●労働局より受託し実施している地域雇用活性化推進事業(以下「事業」という。)につきまして、ご利用いただきありがとうございます。

このアンケート調査は、本事業の委託者である●●労働局に対し、本協議会の事業成果（利用者の就職実績等）を報告するほか、本事業の内容の向上に役立てる目的で実施するものです。

お手数ですが、下記アンケート票記入へのご協力をいただきますよう、お願いいたします。ご不明の点は、下記問い合わせ先あてにご連絡ください。

本アンケート調査票は、集計結果を●●労働局への報告資料として使用しますが、個別のご回答を公表することは一切ありません。氏名や就職先等の個人情報については、厳重な管理を行って本アンケートの目的以外には使用しないことを申し添えます。

なお、ご回答いただいた内容等について、確認させていただく場合がありますので予めご了承ください。また、就職及び正社員転換された方には翌年度以降に職場への定着状況等の調査を依頼させていただきますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

【問い合わせ先】

〇〇協議会 事業推進員 〇〇

電話：

FAX：

記

氏 名		年齢	歳
--------	--	----	---

1-1 利用した事業メニュー名【人材育成の取組】

該当する番号を○で囲んでください。○で囲んだメニューについては、参加の経験が役に立っているかどうかについて該当する記号を○で囲み、選んだ理由をお答えください。

① 〇〇講習会（〇月〇日～〇月〇日）

ア 大変役に立っている

イ 役立っている

ウ あまり役立っていない

エ 役立っていない

（ア～エを選んだ理由：

）

② □□講習会（〇月〇日～〇月〇日）

ア 大変役に立っている

イ 役立っている

ウ あまり役立っていない

エ 役立っていない

（ア～エを選んだ理由：

）

1-2 利用した事業メニュー名【就職促進の取組】

該当する番号を○で囲んでください。○で囲んだメニューについては、参加の経験が役に立っているかどうかについて該当する記号を○で囲み、選んだ理由をお答えください。

③ △△面接会（○月○日）

- | | |
|--------------|-----------|
| ア 大変役に立っている | イ 役立っている |
| ウ あまり役立っていない | エ 役立っていない |

（ア～エを選んだ理由： _____）

④ ××面接会（○月○日）

- | | |
|--------------|-----------|
| ア 大変役に立っている | イ 役立っている |
| ウ あまり役立っていない | エ 役立っていない |

（ア～エを選んだ理由： _____）

2 現在の住所

該当する番号を○で囲んでください。

- | | |
|--------|------------|
| ① ○○市内 | ② ○○市以外の地域 |
|--------|------------|

3 事業を利用した目的

該当する番号を○で囲んでください。

- | | |
|------------------|-------------------|
| ① 求職中で、企業への就職を希望 | ② 在職中で、他企業への就職を希望 |
| ③ 在職中で、正社員転換を希望 | ④ その他 |

4 事業利用後の現在の就職状況等

該当する番号を○で囲んでください。

- | | |
|---------------------------|----------------|
| ① 企業等へ就職（→設問5へ） | ② 正社員転換（→設問6へ） |
| ③ 求職中（→設問7へ） | |
| ④ 同一企業同一雇用形態で雇用継続中（→設問7へ） | |
| ⑤ 訓練等受講中（→設問7へ） | ⑥ その他（→設問7へ） |

5 4で①に○をつけた方（「企業等へ就職」）は以下の質問にお答えください。

（1）1週間の所定労働時間、雇用契約期間をご記入ください。

（ _____ ）

（記入例：40時間／無期契約）

（2）就職先企業名、就職日、業種、職種をご記入ください。

（ _____ ）

（記入例：（株）○○工業／令和○月○日／自動車部品製造／生産現場の工程管理）

（3）就職先企業（事業所）の所在地について該当する番号を○で囲んでください。

- | | |
|--------|------------|
| ① ○○市内 | ② ○○市以外の地域 |
|--------|------------|

(4) 就職経路についてご記入下さい。

- | | |
|-------------|-------------------|
| ① ハローワークの紹介 | ② 民間の職業紹介事業者による紹介 |
| ③ 知人の紹介 | ④ 就職情報誌 |
| ⑤ その他（具体的に： | ） |

6 4で②に○をつけた方（「正社員転換」）は以下の質問にお答えください。

(1) 1週間の所定労働時間、雇用契約期間をご記入ください。

()

(記入例：40 時間／無期契約)

(2) 在職企業名、正社員転換日、業種、職種をご記入ください。

()

(記入例：(株) ○○工業／令和○月○日／自動車部品製造／生産現場の工程管理)

(3) 在職企業（事業所）の所在地について該当する番号を○で囲んでください。

- | | |
|--------|------------|
| ① ○○市内 | ② ○○市以外の地域 |
|--------|------------|

7 本事業を活用した結果、新たに始めた取組（行動変容）があれば、ご教示ください。

()

8 本事業を活用した感想・意見

本事業に対するご意見等をご自由に記載ください。

()

アンケートへのご協力ありがとうございました。

(注) 本様式例について、各設問の質問内容の変更（趣旨を外れない程度に限る）、質問の追加、補足説明の追加、質問項目の順番の変更・アンケート様式の分割等は、協議会の実績等の把握の実情に応じて可能とする。

()地域雇用創造協議会【事業所の魅力向上、事業拡大の取組・就職促進の取組(事業所向け)】アウトプット・アウトカム名簿(様式例) (令和〇〇年度)

個別メニュー名

本例示は、最低限の項目を網羅したものであり、項目を追加頂いても結構で

個別メニュー毎にシートを作成してください

1週間の所定労働時間が20時間未満の場合はアウトカムに計上不可

											アウトカム												
所属事業所・創業希望者名	所在地・居住地	参加者名	年齢	参加時の状況	〇〇市内での事業拡大創業希望	講習会等出席状況 講習会の日数に応じて適時列を追加してください					アウトプットとしての計上の可否	否とした理由	採用者・創業者・正社員転換者名	1週間の所定労働時間もしくは創業	創業事業所名	就職・創業・正社員転換年月日	就職・創業・正社員転換事業所所在地	業種	計画(人)	アウトカムとしての計上の可否	重複計上の有無	否とした理由	就職・創業・正社員転換の確認方法
						〇月〇日	〇月〇日	〇月〇日	〇月〇日	〇月〇日													
記入例 〇〇商事	〇〇市	山田 一郎	43	在職中(事業主)	—	○	○	○	○	×	○	—	吉田 幸子	15時間	—	○年○月○日	—	商社		×	—	1週間の所定労働時間が20時間未満のため	○月○日○〇が事業主に電話で確認
		佐藤 花子	32	在職中(従業員)		○	○	×	○	○													
〇〇株式会社	▲▲市	田中 和子	55	在職中(事業主)	○	○	○	○	×	○	○	—	高橋 太郎	40時間	—	○年○月○日	▲▲市	販売業		×	—	地域内(〇〇市)への事業拡大を予定していたが、結果的に地域外(▲▲市)で採用	アンケート返信で確認
—	〇〇市	地域 次郎	25	無職(創業希望)	—	○	○	○	×	×	○	—	地域 次郎	創業	株式会社△△	○年○月○日	▲▲市	観光業		×	—	創業者本人	アンケート返信で確認
—	〇〇市	創生 一子	38	無職(創業希望)	○	○	○	○	○	○	○	—	創生 一子	創業	有限会社〇〇	○年○月○日	〇〇市	飲食業		×	—	創業者本人	アンケート返信で確認
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	小林 次郎	35時間	〃	○年○月○日	〇〇市	飲食業		○	有	—	アンケート返信で確認
											10									3			事業全体のアウトカム計上時には重複計上数を排除し、重複している【事業所の魅力向上、事業拡大の取組】、【人材育成の取組】及び【就職促進の取組】のいずれか1つで計上すること。
5	—	—	—	—	—	5	5	4	3	3	10	4	—	—	—	—	—	—	3	1	—	—	—

※ アウトプット・アウトカム計上に当たっては、仕様書別紙1「アウトプット・アウトカム実績の計上に当たっての留意事項」参照。

構想提案書の指標を転記

報告書に転記する実績数

構想提案書の指標を転記

報告書に転記する実績数

()地域雇用創造協議会【人材育成・就職促進の取組(求職者向け)】アウトプット・アウトカム名簿(様式例) (令和〇〇年度)

個別メニュー名

本例示は、最低限の項目を網羅したものであり、項目を追加頂いても結構で

1週間の所定労働時間が20時間未満の場合はアウトカムに計上不可

アウトプット										アウトカム													
受講者名	居住地	受講時の 求職状況	〇〇市内 での 就職・創 業・正社員 転換希望	講習会等 出欠状況					計画 (人)	アウトプ ットとしての 計上の可 否	否とした理由	現在の 就職状況	1週間の 所定 労働時間 もしくは 創業	就職・創業・ 正社員転換 事業所名	就職・創業・ 正社員転換 年月日	就職・創業・ 正社員転換 事業所所在地	業種	計画 (人)	アウトカ ムとして の計上の 可否	重複計上 の有無	否とした理由	就職・創業・正社員転換 の確認方法	
				〇月 〇日	〇月 〇日	〇月 〇日	〇月 〇日	〇月 〇日															
記入例																							
山田 太郎	〇〇市	無職(求職中)	○	○	○	○	○	×	10	○	—	就職	37.5時間	〇〇株式会社	〇年〇月〇日	〇〇市	商社	3	○	無	—	〇月〇日〇〇が 本人に電話で確認	
佐藤 花子	〇〇市	無職(求職中)	○	○	○	×	○	○		○	○	—	就職	37.5時間	株式会社〇〇	〇年〇月〇日	▲▲市		製造業	○	無	—	〇月〇日〇〇が 本人に電話で確認
田中 次郎	▲▲市	在職中(転職希望)	×	○	○	○	×	○		×	○	×	地域外(▲▲市)在住の求 職者で地域内(〇〇市)で の就職を希望していない	—	—	—	—		—	×	—	地域内(〇〇市)在住の求 職者が地域外(▲▲市)に 就職した場合はアウトカム に計上可	
地域 学	▲▲市	在職中(転職希望)	○	○	○	○	×	×		○	—	就職	37.5時間	〇〇商店	〇年〇月〇日	▲▲市	飲食業		×	—	地域外(▲▲市)在住で地 域内(〇〇市)に就職を希 望していたが、結果的に地 域外(▲▲市)に就職	アンケート返信で確認	
創業 一郎	〇〇市	無職(求職中)	○	○	○	○	○	○		○	—	就職	15時間	△△株式会社	〇年〇月〇日	〇〇市	販売業		×	—	1週間の所定労働時間が 20時間未満のため	アンケート返信で確認	
創生 一子	〇〇市	無職(求職中)	○	○	○	○	○	○		○	—	就職	37.5時間	有限会社〇〇	〇年〇月〇日	〇〇市	飲食業		○	有		アンケート返信で確認	

※ アウトプット・アウトカム計上に当たっては、仕様書別紙1「アウトプット・アウトカム実績の計上に当たっての留意事項」参照。